

特249

894

十八年五月

昭和十七年度

建議

議

文

集

大阪商工會議所



始



特 249  
894

昭和十七年度(自十七年四月至十八年三月) 建議文 目次

(一) 商業部會決議

- 1 商業地區設定ニ關スル建議(昭和十七年五月六日).....一
- 2 轉廢業者ニ對スル租稅減免ニ關スル建議(同六月九日—近畿商議聯合決議).....二
- 3 小賣業整備ニ關スル建議(同六月九日—近畿商議聯合決議).....三
- 4 小賣業資産評價ノ方法ト基準ニ關スル建議(同七月八日).....三
- 5 商店地區設定ニ關スル建議(同七月八日).....九
- 6 轉廢業者ノ勞務對策ニ關スル建議(同八月十五日—近畿商議聯合決議).....九
- 7 商工組合中央金庫法改正ニ關スル建議(同九月十五日).....二
- 8 小賣業整備ノ圓滑化ニ關スル建議(同十一月二十日).....二
- 9 轉廢業者ノ手持商品處分價格ニ關スル件(同十一月二十日).....三
- 10 轉廢業者ニ對スル租稅減免期限延長ニ關スル建議(同十一月二十日).....三

(二) 工業部會決議

- 1 中小企業整備方策ニ關スル建議(昭和十七年十月三日).....四



2	木材ノ増出對策ニ關スル建議 (同十二月二十四日).....	二五
3	戰時勞務對策ニ關スル建議 (同十二月二十四日).....	二六
4	石炭ノ超重點配給ニ關スル建議 (昭和十八年三月八日).....	二八

(三) 貿易部會決議

1	貿易統制會機能強化ニ關スル建議 (昭和十七年六月三日).....	二二
2	共榮團諸地域進出社員充實ニ關スル建議 (同六月三日).....	二三
3	南方經濟建設促進ヲ目的トスル貿易商社動員ニ關スル建議 (同六月十三日).....	二四
4	未決濟輸出手形並ニ輸出資金及輸出品製造資金融通損失補償ニ關スル建議 (同六月十三日).....	二五
5	貿易統制會機能強化ニ關スル再建議 (同七月二十一日).....	二七
6	交易營團ニ關スル建議 (同九月十五日).....	二八
7	貿易新體制下ニ於ケル貿易業者動員ニ關スル建議 (同十一月十二日).....	三〇
8	交易營團ノ人的機構整備充實ニ關スル建議 (同十二月二十四日).....	三一
9	對漢口輸出入貿易圓滑化ニ關スル建議 (昭和十八年一月六日).....	三三
10	貿易統制會改組機能擴充ニ關スル建議 (同一月二十日).....	三五
11	轉廢貿易業者其他ノ南方進出ニ關スル建議 (同二月十三日).....	三六
12	交易營團運用ニ關スル建議 (同三月八日).....	三七

(四) 理財部會決議

1	戰爭保險ノ普及發達ニ關スル建議 (昭和十七年七月八日).....	三九
2	東亞共榮團各地域ニ於ケル戰爭保險實施ニ關スル建議 (同十月三日).....	四〇

(五) 交通部會決議

1	輸送用資材供給促進ニ關スル建議 (昭和十七年五月十八日—京阪神三商議聯合決議).....	四二
2	生鮮食料品輸送用ガソリン特配ニ關スル建議 (同五月十八日—京阪神三商議聯合決議).....	四三
3	京阪神三都市、舞鶴間幹線道路ニ關スル建議 (同五月十八日—京阪神三商議聯合決議).....	四三
4	國有鐵道米原、姫路間電氣機關車運轉ニ關スル建議 (同五月十八日—京阪神三商議聯合決議).....	四四
5	阪神間水上空港設置ニ關スル建議 (同六月十日).....	四五
6	大阪港ニ於ケル碇泊船舶ト陸上間ヲ連絡スル電話ニ關スル建議 (同八月十日).....	四六
7	京阪神、名古屋間高速道路建設促進ニ關スル建議 (同九月十五日—京阪神各四商議聯合決議).....	四七
8	交通緩和ニ關スル建議 (同十二月十日—近畿商議聯合決議).....	四七
9	淀川低水工事促進ニ關スル建議 (同十二月十日—近畿商議聯合決議).....	四九
10	琵琶湖利水ニ關スル建議 (同十二月十日—近畿商議聯合決議).....	五〇
11	國策輸送ヲ急速ニ具現セシメンガ爲メ小濱港灣ノ利用活用方ニ關スル建議 (同十二月十日—近畿商議聯合決議).....	五〇
12	敦賀港第三期擴築計畫實施促進ニ關スル建議 (同十二月十日—近畿商議聯合決議).....	五一

- 13 水上空港設置ニ關スル建議 (同十二月十日—近畿商議聯合決議) ..... 三
- 14 京阪神、舞鶴、敦賀間道路促進ニ關スル建議 (同十二月十日—近畿商議聯合決議) ..... 三
- 15 京阪神、名古屋間高速道路建設促進ニ關スル建議 (同十二月十日—近畿商議聯合決議) ..... 三
- 16 大連航路ニ關スル建議 (昭和十八年一月二十八日) ..... 四

(六) 時局對策委員會決議

- 1 官界新體制ニ關スル建議 (昭和十七年五月十九日) ..... 五
- 2 中小業者南方進出對策ニ關スル建議 (同七月八日) ..... 五
- 3 經濟行政事務簡素化ニ關スル建議 (同十二月廿四日) ..... 五

(七) 食糧對策委員會決議

- 1 主要食糧ノ確保並ニ之ガ適正配給ニ關スル意見 (昭和十七年四月十四日) ..... 六
- 2 生鮮食糧品配給ニ關スル建議 (同六月二十四日) ..... 六
- 3 大消費都市ニ於ケル生鮮食料品確保ニ關スル建議 (同九月十五日) ..... 六

一、商業部會決議

1 商業地區設定ニ關スル建議

現下ニ於ケル中小商業者ノ再編成ハ勞務調整並ニ配給機構整備ノ兩見地ヨリ之ガ急速ナル促進強化ハ目下焦眉ノ急務タルコト論ヲ俟タズ、而シテ商業者整理統合ノ方針ハ從來主トシテ業種別組合即チ縦ノ組合ヲ中心ニ行ハレ、且ツ整理後ノ形態ハ人口割基準ニヨル共販所ノ分散的再編成ニシテ、特ニ日常食料品等消耗早キ最寄商品ニツキテハ斯カル分散的再配置ヲ以テ已ムヲ得ザル形態リト考フルモ第二次の生活必需品其他ノ所謂買廻リ品等ニツキテハ、整理後ノ形態ハ須ラク集注的綜合的ニ再編成サル、ヲ可トシ、之ガ對策トシテハ交通、購買力、人口其他凡ユル條件ヲ考慮シテ商業地區ヲ設定シ、新統合體ハ之ヲ地區内ニ集中セシメ以テ消費者購買ノ便利ヲ圖ルト共ニ、從來ノ商店街ノ長所ヲ充分ニ保全助長シ、以テ整理後ノ商店經營ヲシテ健實ナラシムルタメ、業種別整理ト併セ地域の再編成ニツイテ當局ニ於カレテモ速カニソノ對策機關ヲ設立セラレンコトヲ要望ス

右本所ノ決議ニヨリ及建議候也

昭和十七年五月六日

總理、商工各大臣  
企畫院總裁 宛

(寫) 商工省振興部長  
大阪府知事 宛  
" 經濟部長

## 2 轉廢業者ニ對スル租稅減免ニ關スル建議

曩ニ政府ニ於テハ時局關係ノ要轉廢業者ニ對スル特典トシテ所得稅、營業稅及清算所得稅等ノ減免ヲ行フタメ臨時租稅措置法ヲ改正シ、本年四月一日ヨリ實施セラレタルモ右該當業者ノ申告期限ハ本年度分ニ限り五月末日マデトセラレ至ツテ短期間ナリシ關係上、其ノ間業者トシテモ轉廢業並ニ統合ノ決意ヲナシ得ザリシモノ極メテ多ク且決意セルモノト雖モ行政官廳ノ指示手續複雜ナルモノアルヲ以テ右ノ恩典ニ浴シ得ルモノハ僅少ニ止マル實情ニ在リ斯クテハ今回國策トシテ公布ヲ見タル小賣業整備要綱ニ則リ、今後轉廢セントスル多數ノ業者ガ右恩典ニ浴シ得ザルト共ニ、整備ノ進捗ヲ著シク困難ナラシムルモノアリト信ズ仍ツテ政府ニ於カレテモ右事情諒察セラレ整備完了セル業者ハスベテ右ノ恩典ニ浴シ得ル様考慮セラレン事ヲ望ム右本聯合會決議ニヨリ及建議候也

昭和十七年六月九日

內閣總理、大藏、商工  
各大臣、企畫院總裁 宛

近畿商議聯合會長名

(寫) 大藏省主稅局長、商工省振興部長  
大阪財務局長、日商會頭 宛

## 3 小賣業整備ニ關スル建議

小賣業ハソノ數最モ多ク且ツ消費者トノ關係緊密ナルモノアルヲ以テ整理後ノ分布狀態如何ガ直チニ國民生活ニ大ナル影響ヲ及ボスモノニシテ之ガ具體的方針ノ決定ハ特ニ慎重ナルコトヲ要ス而シテ消費者便益ト業者經營ノ兩見地ヨリ今後ノ整理ヲ一層合理的ナラシメルタメ當局ニ於カレテハ左ノ諸點ニツキ充分ノ考慮アランコトヲ要望ス右本聯合會決議ニ依リ及建議候也

記

- 一、小賣商ノ個別的拔取整理ト併行シテ新タニ商業地域ヲ明確ニ設定シ殘存小賣商ハ原則トシテ地域内ニ集中スルコト
- 一、日用食料品等第一次生活必需品ノ小賣ハ右地域ニ拘泥セス分散的ニ整理スルコト
- 一、商業地域設定ノ基準ト地域内取扱商品ノ範圍等ハ別ニ専門委員會ヲ設ケテ決定スルコト
- 一、商業地域内ニ於ケル整理店舖ト地域外ニ於ケル殘存店舖ノ交代ト補充ハ綜合的立地計畫ニヨルコト
- 一、新開地ニハ適所ニ商業地域ヲ新設スルコト

昭和十七年六月九日

以上

總理、商工、農林、内務各大臣  
企業院 總裁 宛

(寫) 商工省振興部長、大阪府知事  
大阪府經濟部長、日商會頭 宛

近畿商議聯合會長名

四

#### 4 小賣業資産評價ノ方法ト基準ニ關スル建議

政府ハ曩ニ時局ノ要請ニヨル轉廢業者ノ資産評價ニ關シ商工次官通牒「國民更生金庫引受資産等評價ノ方法ト基準」ニ於テソノ取扱ノ一般の原則ヲ明示セラレタルトコロナルモ之ガ具體的適用ト實施ノ遲延ニヨリ轉廢業ノ促進ヲ阻害セル事例尠カラズ而シテ商業就中小賣業ハソノ數最モ多ク且ツ業種業態極メテ複雑ナルモノナレバ營業資産ノ評價ハ右原則トハ別途ノ方法ト基準ニヨリテ行フヲ更ニ妥當ナリト信ズ

政府當局ニ於カレテハ小賣業整備計畫ノ樹立ト併行シテソノ資産評價ニ關シ左ノ諸點ニツキ慎重御考慮ノ上適正ナル對策ノ實施ヲ以テ商業再編成ノ圓滑促進化ニ資セラレンコトヲ要望ス

記

##### 一、小賣業資産ノ評價方法

小賣業資産ノ評價ニツイテハ左記諸點ヲ考慮ノ上決定セラレタシ

- 1 營業權(老舖)ハ賣上金額ノ一割ヲ基準トシテ算出スルコト
- 2 轉廢業資金ハ賣上金額ニ對スル公定又ハ協定價格ニ依ル利潤ヲ基準トシテ算出スルコト

- 3 店舗設備ハ更生金庫ニ於テ引受ケセシメ在庫品ハ原則トシテ殘存業者團體ニ於テ引受ケシムルコト
- 4 査定價格ガ公定、協定ニ達セザル場合ハソノ差額ヲ二分シテ組合ト更生金庫ガ負擔スルコト

(一) 賣上金額ヲ基準トスル計算方法トソノ率

轉廢業直前三ヶ年ノ平均賣上金ニ左ノ率ヲ乗ジタルモノヲ評價額トス

- 五、〇〇〇圓未満ハソノ一〇〇分ノ一三
- 五、〇〇〇圓以上八、〇〇〇圓未満ハソノ一〇〇分ノ一二
- 八、〇〇〇圓以上一〇、〇〇〇圓未満ハソノ一〇〇分ノ一一
- 一〇、〇〇〇圓以上二〇、〇〇〇圓未満ハソノ一〇〇分ノ一〇
- 二〇、〇〇〇圓以上三〇、〇〇〇圓未満ハソノ一〇〇分ノ九、五
- 三〇、〇〇〇圓以上四〇、〇〇〇圓未満ハソノ一〇〇分ノ九
- 以下一〇、〇〇〇圓ヲ増ス毎一〇〇分ノ〇、五ヲ減ジ一五〇、〇〇〇圓ヲ以ツテ率ノ選減ヲ止ム

##### 二、營業年數ヲ基準トスル計算方法

右ハ營業年數五年ヲ基準トシ年數ニ依リ算出ノ率ヲ増減スルモノトス  
但シ増率ハ三〇年ヲ以テ最高トス

##### 三、在庫品ノ處分方法

轉廢業者在庫ノ處分ハ原則トシテ殘存業者ノ引受ニヨルコト而シテ右引受價格ハ小賣現實價格ニヨルコト  
右本所決議ニ依リ及建議候也

五

昭和十七年七月八日

會 頭 名

總理、大藏、商工各大臣  
企業畫院總裁 宛  
國民更生金庫理事長

(寫) 大阪府知事  
大 阪 市 知 事  
大 阪 市 商 工 省 企 業 局 長  
國民更生金庫大阪支所長 宛  
日 商 會 頭

### 5 商店地區設定ニ關スル建議

小賣業ハソノ數最モ多ク且ツ消費者トノ關係緊密ニシテ之ガ整理後ノ配置狀態如何ガ直チニ國民ノ消費生活並ニ商店經營ノ盛衰ニ大ナル影響ヲ及ボスモノナルヲ以テソノ整備計畫ノ實施ニ當リ政府當局ニ於レテハ特ニ左ノ諸點ニ關シ深甚ナル考慮アランコトヲ要望ス

記

- 一、小賣商ノ個別的拔取整理ト併行シテ新タニ商店地區ヲ明確ニ設定シ殘存小賣商ハ原則トシテ右地域内ニ集中スルコト
- 一、日用食料品等第一次生活必需品ノ小賣ハ右地域ニ拘泥セズ分散的ニ再配置スルコト

六

- 一、商店地區設定ノ基準ハ暫定的處置トシテ既存商店街商業組合及交通、購買力ヲ考慮シタル上店舗百軒以上ヲ有スルモノヲ目標トスルコト
  - 一、商店地區内ニ於ケル整理店舗ト地域外ニ於ケル殘存店舗ノ補充交代ハ綜合的立地計畫ニヨルコト
  - 一、新開地ニハ適所ニ商店地區ヲ新設スルコト
- 右本所決議ニ依リ及建議候也
- 昭和十七年七月八日

會 頭 名

總理、大藏、商工各大臣  
企業畫院總裁 宛

(寫) 大阪府知事  
大 阪 市 知 事  
大 阪 市 商 工 省 企 業 局 長  
日 商 會 頭 宛

### 6 轉廢業者ノ勞務對策ニ關スル建議

商業ノ整理ニヨリ既ニ重要産業ニ轉換進出セル所謂轉廢業者ノ數相當多シト雖モ從來ノ商業再編成諸政策ハ專ラ企業整備ノ一面ニ重點ガ置カレ從ツテ供出勞務ノ職能適性並ニ之ガ處理方策ニ就テハ未ダ遺憾ナル點多クタメニ生産方面ニ於ケル轉廢勞務者ノ吸收消化力ハ極メテ低度ニシテ現行諸制度ヲ改善是正スルニ非ザレバ被整理業者ノ職域開拓ニハ幾多困難ナルモノアリト信ズ

七

八  
仍而政府ニ於カレテハ特ニ左ノ諸點ニ深甚ノ考慮ヲ致サレルト共ニ轉廢業者ノ勞務活用ニ萬全ヲ期セラレ以ツテ戰時  
産業再編成ノ所期ノ目的達成ニ資セラレンコトヲ要望ス

一、轉廢業者ノ待遇ニ就テ

轉廢業者ノ待遇ニ就テハ曩ニ厚生省ヨリ通牒ヲ以ツテ特例ノ取扱ヒヲ爲ス様態懸セラレタルトコロナルモ實際  
ノ適用ハ極メテ僅少ニシテ生活上ノ不安大ナルモノアル實情ニ鑑ミ法令ノ實施ヲ以ツテ各事業家ニ對シ或ル程度ノ  
義務ヲ履行セシメル様取計ヲハレタシ

一、訓練施設ノ完備ニ就テ

官營ノ國民勤勞訓練所ヲ増設擴張スルト共ニ勞務者ノ増員ヲ必要トスル工場等ニ於テハ私設ノ勤勞訓練所ヲ設ケ轉  
廢業者ノ訓練ト技術收得ニ充分ノ留意アリタシ

一、轉廢業者ニ對スル指導ト認識ニ就テ

轉廢業者ニ對スル指導ハ恒ニ親切ノ誠心ヲ以ツテ當リ「産業ノ戰死者」トシテ正シキ認識ノ普及徹底ニ努メラレタシ

一、産業能率ノ増進ニ就テ

産業能率ノ増進ニ就テハ各生産企業ノ經營合理化ニツキ更ニ再検討ヲ行フト共ニ轉廢業者從來ノ知識經驗ヲ充分活  
用スル様考慮サレタシ

右本聯合會ノ決議ニ依リ及建議候也

昭和十七年八月十五日

近畿商議聯合會會長名

總理、商工、厚生、大藏各大臣、企畫院總裁 宛

(寫) 滋賀、和歌山、京都、大阪、兵庫各府縣知事及各經濟部長  
並各國民職業指導所長  
厚生省職業局長、商工省企業局長、日商會頭 宛

### 7 商工組合中央金庫法改正ニ關スル建議

商工貿易業組合ノ健全ナル發展ト圓滑ナル運営ニ資センガタメ曩ニ政府ハ商工組合中央金庫法ノ施行ヲ以ツテ低利資  
金ノ長期貸付ヲ行ハレタリ然ルニ商工業組合就中商業組合中現下配給機構ノ整備ニヨリ新設統制會社或ハソノ他ノ新  
企業體ニ改組又ハ合併セルモノ多ク且ツ組合從來ノ主タル業務ヲ新統合體ニ委讓シタル後融通資金ノ返済途上ニ於テ  
早晚解散ノ止ムナキニ至レルモノ亦尠カラザル狀態ニシテ各種ノ融資ヲ必要トスル主體ハ既ニ組合ヨリ新統合體ニ移  
行セラレタリトイフベク從ツテ現行同金庫法ハ業界ノ實情ニ即應セザルハ勿論同法制定本來ノ趣旨ニ徴シテモ茲ニ相  
當改正ノ必要アルモノト信ズ、仍而政府ハ左ノ諸點ニ充分御考慮アリタル上商工組合中央金庫法ヲ改正セラレンコト  
ヲ要望ス

記

一、商工組合中央金庫法第一條第一項「商工組合中央金庫ハ商業組合商業組合聯合會、商業小組合、工業組合、工業  
組合聯合會、工業小組合、貿易組合、貿易組合聯合會、自動車運送事業組合及自動車運送事業組合聯合會ニ對スル金  
融ノ圓滑ヲ圖ル爲必要ナル業務ヲ營ムコトヲ目的トス」トアルヲ「商工組合中央金庫ハ商業組合、商業組合聯合會、  
商業小組合、工業組合、工業組合聯合會、工業小組合、貿易組合、貿易組合聯合會、自動車運送事業組合、自動車  
運送事業組合聯合會、食糧營團有限會社及命令ヲ以テ定ムル統制會社ニ對スル金融ノ圓滑ヲ圖ル爲必要ナル業務ヲ



營ムコトヲ目的トス」トシ改正セラレタシ

- 一、商工組合中央金庫法第七條第一項「政府、商業組合、商業組合聯合會、商業小組合、工業組合、工業組合聯合會、工業小組合、貿易組合、貿易組合聯合會、自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業組合聯合會ノ外商工組合中央金庫ノ出資者タルコトヲ得ス」トアルヲ「政府、商業組合、商業組合聯合會、商業小組合、工業組合、工業組合聯合會、工業小組合、貿易組合、貿易組合聯合會、自動車運送事業組合、自動車運送事業組合聯合會、食糧營團有限公司及命令ヲ以テ定ムル統制會社ノ外商工組合中央金庫ノ出資者タルコトヲ得ス」ト御改正セラレタシ
- 一、既ニ同金庫ヨリ長期ノ融資ヲ受ケ且ツ之ガ返還ノ完了セザル組合ニシテ國家ノ要請ニヨリ合併又ハ解散セントスルモノニツキテハソノ返還ノ方法ニ關シ企業整備ノ進捗ヲ阻害セザル様適宜ノ便法ヲ講ゼラレタシ
- 一、商工組合中央金庫ト國民更生金庫トノ連繫ヲ圖リ舊債返還並ニ新規借受ノ手續ヲ簡素化セラレタシ

右本所ノ決議ニ依リ及建議候也

昭和十七年九月十五日

會 頭 名

大藏、商工各大臣 宛  
企畫院總裁、法制局長

(寫)  
大藏省銀行局長、預金部長、  
商工省企業局長、  
大阪府知事、經濟部長 宛  
日 商 會 頭

### 8 小賣業整備ノ圓滑化ニ關スル建議

小賣業ノ整備ハ大東亞戰爭完遂ノ要請ニ應ヘ末端配給機構ノ整備ヲ圖ルト共ニ時局産業ニ對スル勞務ノ供出ヲモ目的トスルモノニシテ之ガ圓滑ナル促進ニ對シ吾人ハ萬全ノ協力ヲ惜マザル處ナリ然ルニ實際上ニ於ケル整備ノ進行狀態ヲ見ルニ既ニ再編成協議會ノ指導下ニ整備ニ着手セル組合ニ於テモ共助金ノ交附、手持品ノ買上、其ノ他整備ノ基本問題ニ於テ疑義紛カラザルタメ整備完了ヲ躊躇シツツアル現狀ナリ

仍テ當局ニ於カレテハ右事情ヲ諒察セラレ至急左記諸項ノ實現ヲ圖リ小賣業整備ノ圓滑ナル促進ニ資セラレン事ヲ要望ス

記

- 一、更生金庫ニ依ル轉業者手持品ノ買上ニ關シ、價格等統制規則ノ特例取扱ヲ至急發布セラレ度シ
- 二、組合據出ノ共助金額ガ相當額ニ上ル場合ハ今回決定セラレタル小賣業資産評價額中ヨリ控除セラルノ由ナルモ、斯クテハ成ルベク多額ノ餞別金ヲ支出シテ轉業ノ圓滑ヲ圖ルベシトノ當局ノ親心ニ反スルモノナリ仍而資産ノ引受ト共助金支給トハ別途ノモノトセラレタシ
- 三、手持品ノ引取等ニ要スル更生金庫ヨリノ借入資金償還ニ關シテハソノ返済方法並ニ期限ヲ確定明示セラレタシ

右本所ノ決議ニ依リ及建議候也

昭和十七年十一月二十日

會 頭 名

總理、大藏、商工各大臣 宛  
企畫院 總裁

(寫) 大藏省主稅局長、商工省企業局長  
大阪財務局長、大阪府知事、日商會頭 宛

### 9 轉廢業者ノ手持商品處分價格ニ關スル件

今般商工省ヨリ公示アリタル「小賣商資産評價基準」ニ於テ轉廢小賣業者ノ手持商品ノ處分ニ關シテノ原則ハ明示セラレタルトコロナルモ未ダ之ガ實施ニ際シテハ價格統制上ノ支障アリテ企業整備ノ完了ヲ遲延セシメツ、アル現情ナリ

仍而政府ハ左記事項ニツキ慎重考慮アリタル上速カニ價格統制上ノ特令ヲ實施セラレンコトヲ要望ス

記

行政官廳ノ指導斡旋ニヨル轉廢小賣業者ノ手持商品處分ニ際シテハ、消費者ニ非ザル更生金庫或ハ組合ニ對スル場合ト雖モソノ賣渡價格ヲ小賣現賣價格トスルコトヲ以テ價格等統制規則ノ違反トナラザル様、特別ノ法令ヲ實施セラレタシ

右本所決議ニヨリ及建議候也

昭和十七年十一月二十日

會 頭 名

總理、大藏、商工各大臣、商工省物價局長官  
企 畫 院 總 裁 宛  
(寫) 商工省企業局長、大阪府知事  
大阪府經濟部長、日商會頭 宛

### 10 轉廢業者ニ對スル租稅減免期限延長ニ關スル建議

政府ハ本年四月一日臨時租稅措置法ノ改正ヲ實施セラレ昭和十七年十二月三十一日マデニ於ケル轉廢業者ニ對シテハ所得稅、營業稅及清算所得稅等ヲ減免スルノ恩典ヲ與ヘラレ以テ小賣業整備ノ圓滑ナル發展ニ資スル處大ナルモノアリタルガ其後大阪ハモトヨリ各地再編成協議會ノ進行狀況ヲ見ルニ或ハ共助金或ハ轉業者手持商品買上ノ方針等整備ノ基本條件ニシテ未ダ當局ノ方針明確ナラザル點多キ關係モアリ年内ニ整備完了ノ見込ミ有ル組合ハ至ツテ僅少ナル實情ニシテ右ノ租稅減免ニ關スル特典ガ年内ヲ以テ中斷セラルル場合ニハ整備ノ遲延ハ一層顯著トナル虞アリ仍而當局ニ於カレテハ右事情篤ト御諒察ノ上租稅減免ニ關スル期限ヲ明年度ニマデ適當期間延長セラレ。以テ小賣業整備ノ圓滑ナル進捗ニ資セラレンコトヲ要望ス

右本所決議ニ依リ及建議候也

昭和十七年十一月二十日

會 頭 名

總理、大藏、商工各大臣、企畫院總裁 宛  
(寫) 大藏省主稅局長、商工省企業局長、  
大阪財務局長、大阪府知事、日商會頭 宛

## 二、工業部會決議

### 1 中小企業整備方策ニ關スル建議

中小企業ノ整備ガ現下ニ於ケル我國民經濟ノ再編成ニ當リ喫緊事ナルハ絮說ヲ要セザル所ナリ然ルニコレガ實施ノ現狀ヲ見ルニ必ズシモ満足スベキ實狀ニアラザルハ經濟國策遂行上寔ニ遺憾ニ堪ヘザルトコロナリ  
仍而政府ハ企業整備ノ國家ノ重要性ニ鑑ミ特ニ左記事項ニ留意セラレ、要綱ノ作成ニ慎重ヲ期スルト共ニソノ運用ニ付キテモ最善ノ方策ヲ講ゼラレンコトヲ切望ス  
右本所決議ニ依リ及建議候也

記

- 一、企業整備ノ實施ニ當リテハ關係官吏ノ獨善的判斷又ハ一部組合理事者ノ專斷的處置ニ依ラザルコト
- 一、關係業者其他第三者トシテ公平ナル學識經驗ヲ有スル者ノ充分ナル意見ヲ聽取スルコト
- 一、形ノ上ノ所謂整備ノタメノ整備ニ終ラズ實情ニ即シ企業整備ノ眞ノ目的ニ副フヤウニスルコト

昭和十七年十月三日

農林、商工各大臣、企畫院總裁 宛

(寫) 商工省企業局長、大阪府知事、大阪府經濟部長、日商會頭 宛

會 頭 名

一四

### 2 木材ノ増出對策ニ關スル建議

時局下木材増出ノ喫緊事タルハ言フ俟タザルトコロナルニモ不拘、之レガ生産並ニ配給ノ現狀ヲ鑑ミル時定ニ憂慮スベキモノアリ仍而政府ハ速ニ左記ノ事項ヲ實行シ之レガ對策ヲ講ゼラレンコトヲ要望ス

記

- 一、木材増出ノ目的達成ノタメ實情ニ即シ統制機構ヲ改正スルコト
  - (イ) 府縣木材會社ヲ立地的ニ適當ニ考慮ノ上統合シ數府縣ヲ抱括スル地方木材會社ヲ速カニ設クルコト
  - (ロ) 生産部門ニ於テハ從來ノ個人企業ノ活用ヲ計ルコト
  - (ハ) 日本木材會社ニ生産並配給ノ割當ニ關スル命令權ヲ附與シソノ統制力ヲ強化スルコト
- 二、木材ヲ重要物資トシテ速カニ指定スルコト
- 三、木材公定價格ノ全面的適正化ヲ計ルコト
- 四、木材規格ノ單純化ヲ計ルコト共ニ國營検査所ヲ設ケ全國的ニ統一アル規格検査ヲ實施スルコト
- 五、山林所有者ノ時局認識ヲ徹底セシメ木材増出ニ協力セシムル爲メ關係官廳其他各種團體ヲシテ之ガ運動ヲ實施セシムルコト

右本所決議ニ依リ及建議候也

昭和十七年十二月二十四日

會 頭 名

一五

農林大臣、企畫院總裁 宛

(寫) 大阪府知事、大阪營林局長 宛  
日商會頭

### 3 戰時勞務對策ニ關スル建議

現下ノ喫緊事タル生産増強ノ遂行ニ當リ勞務問題ガ最重要問題ノ一タルコトハ論ヲ俟タザル所ナリ、昨年來勞働力ノ補給、配置、培養等ニ關スル諸法令ノ相繼グ制定、改正ニヨリ戰時勞務體制ハ着々ソノ形態ヲ整ヘツ、アルモコレガ具體的內容ヲ生産増強ノ實際的見地ヨリ檢討スル時未ダ實情ニ即セス不備ナル點少カラズ  
仍而政府ハ速カニ左記諸對策ヲ實施シ以テ勞務體制ノ完璧ヲ期セラレントコトヲ切望ス

記

#### 一、徵用工關係

- (一) 徵用工員中不健康ナルモノ多ク甚シキハ入社ト同時ニ入院スル者モ存ズル事情ニ鑑ミ、徵用者銓衡ノ際身體檢査ヲ嚴重ニ行フト共ニ立會工場醫ノ意見ヲ尊重シ不適格者ノ就勞ヲ未然ニ防止スルコト(職業指導所等ニ於テ徵用者ノ所定員數ノ充足ノミヲ重視シソノ質ヲ等閑ニ附スル傾向アルハ遺憾ナリ)
- (二) 徵用者ノ身上調査ノ正確ヲ期シ作爲ニヨル徵用免除ヲ防遏スルコト
- (三) 徵用工ニ對スル待遇、施設、指導等ニ關シ遺憾ナキヲ期スルヤウ當局ノ監督ヲ強化スルコト
- (四) 從來徵用工員ノ惡質行爲ニ對スル當局ノ態度ハ寛容ニ失セル憾アリタルモ作業規律ノ確保ノタメ不良徵用工員

ニ對スル有効ナル處罰規定ヲ設ケルコト

- (五) 家庭ヲ有スル徵用工員ハ可及的ニ通勤制トスルコト

#### 二、勞力配置關係

勞力配置ニ於ケル重點主義ノ再檢討ヲナシ生産擴充産業部門ト密接ナル關聯ヲ有スル電力、交通事業等ノ重要性ヲ充分考慮スコト(例、勞務者ノ交通難ガ生産擴充ヲ阻害シツ、アル現狀ニ鑑ミ重要産業勞務者ノ輸送ニ從事シツ、アル交通事業ニ對スル勞力ノ割當ニ際シテハ國鐵ニ準ジタル特別ノ取扱ヲナスコト)

#### 三、缺勤並移動防止關係

最近ニ於ケル缺勤率ノ上昇ノ原因ノ一半ガ缺勤シテ自由勞働者トナリ或ハ高賃金ノ他工場へ出稼ギヲナスモノ多キニヨル事情ニ鑑、勞務調整令ノ強化、全國民ニ對スル國民勞務手帳制ノ實施ニヨリコノ種行爲ノ絶滅ヲ期スルコト

#### 四、勞働時間關係

就業時間制限令ヲ緩和シ事業ノ種類ニヨリ勞働時間ノ延長ヲ可能ナラシメルコト

#### 五、各種行事關係

軍事教練、防空訓練、產報等ノ行事ノタメ缺勤、早退ヲナスモノ多キ事情ニ鑑ミ關係官廳ニ於テコレヲ適當ニ整理統合スルコト

#### 六、勞務者ノ消費生活關係

勞務者ニ對スル作業衣、タオル、石鹼、手袋等ノ特別配給ヲ増量スルト共ニ寄宿舍其他會社施設ニ要スル衣料品ノ特別配給ヲ實施スルコト

右本所決議ニ依リ及建議候也

昭和十七年十二月二十四日

會 頭 名

一八

陸軍、海軍、商工、厚生、  
各大臣、企畫院總裁 宛

(寫) 日商會頭 宛

#### 4 石炭ノ超重點配給ニ關スル建議

現下超重點産業部門ニ於ケル重大ナル隘路ノ一ハ石炭入手不足及ソノ不安定ニアル實情ナリ、而シテ石炭入手不足及不安定ノ根本原因ハ輸送及配給問題ニアルガ故ニ、五大産業ノ超重點的措置ハ同時ニ石炭輸送力ノ超重點的確保及配給ノ一層高度ノ統制ガ實現セザル限り有名無實トナル虞アリ

政府ハ每期石炭對策要綱ヲ定メ、ソノ對策ニ努メラレツ、アルモ特ニ輸送、配給上ニ於ケル左ノ諸點ノ解決ハ今日喫緊ノ要務ナリ依ツテソノ速カナル實現ヲ要望ス

##### 一、機帆船ノ一元の完全統制ノ要

(理由) 現在機帆船ガ船腹不足ニ加ヘテ未ダソノ完全統制ニ至ラザルタメ石炭需要家ガ任意ニ備船シ石炭輸送ヲナス爲機帆船全體ノ運航能率ガ著シク低下スル實情ニアリ、延イテ配炭計畫混亂ノ一因ヲナス  
雜小機帆船ノ種々ノ特殊性アリト雖モ、此際全國機帆船ヲ一丸トナシ、單一機關ノ強力統制下ニ置キ特ニ配炭計畫ト緊密ニ結び付ケ超重點配給ニ萬遺憾ナキ様考慮サレタシ

##### 二、機帆船修繕計畫擴充ノ要

(理由) 最近木造船建造ニツキ積極的對策ヲ講ゼラレツツアリト雖モソノ成果ニハ相當ノ期間ヲ要スルタメ、當面ノ對策トシテ遊休船ノ修繕使用ガ緊要ナリ、然ルニ近時新造船ニヨリ修繕部面ガ壓迫サレ又修繕用資材ノ不足及修繕料ノ暴騰ニヨリ遊休船修繕ノ障害トナリ居ル状態ナリ、新造船ト共ニ修繕計畫擴充ニ充分ノ配慮ヲナサレタシ

##### 三、解用ボートヘノ燃料油確保ノ要

(理由) 解用ボートノ燃料油確保如何ガ船舶ノ運航能率自體ヲ左右スルコトナルガ故ニ機帆船用燃料油ノ配給ト共ニ最近極度ニ不足シツツアル解用ボートヘノ燃料油配給確保ニツキ善處サレタシ

##### 四、沿岸消費工場内石炭荷役努力ノ統制ノ要

(理由) 石炭ノ港灣荷役ニ關シテハ各地区ニ石炭運送會社ガ設立サレソノ合理化ニ努メツ、アレドモ、沿岸消費工場内ノ荷役ガ統制外ニアルタメ荷役ノ圓滑ガ阻害サレ港灣荷役全體ノ能率ニ及ボス影響ハ大ナリ、依テ沿岸消費工場内ノ石炭荷役ヲ前記會社ノ統制下ニ置キ石炭港灣荷役ノ完全統制ヲ期セラレタシ

##### 五、海上輸送ノ不足ヲ極力貨車輸送ニヨリ補強スルコトノ急務

(理由) 船腹ノ漸次窮屈化ノ折柄戰時陸運非常體制確立方策ニ基ク石炭貨車輸送強化ノ急速ナル實行ヲ要望ス  
六、府縣單位石炭共販制ヲ數府縣プロツク共販制ニ改組ノ要

(理由) 今後超重點産業部門ヘノ石炭配給確保ニヨリ、當該産業ノ多數存在スル一部府縣ニ石炭供給ノ集中化ハ必至ナリ、ソノ結果生ズベキ各府縣共販運営上ノ不均衡ヲ是正シ、併セテ從來ノ各府縣間ニ於ケル石炭確保運動ニヨル弊ヲ除去スルタメ現在ノ府縣單位共販制ヲ數府縣一丸トシテプロツク制ニ改組ノ要アリ  
七、石炭配給ノ高度統制ノ要

(イ)石炭銘柄ヲ整理シ規格賣炭ノ徹底ニヨリ輸送、配給上ノ障害除去、(ロ)直需扱ト共販扱ニヨル石炭ノ二重價格ノ不  
 合理ヲ除キコレヲ一本立トスルコト、(ハ)或ハ重要工場ノ配炭ヲ全部直需扱トスルコト、(ニ)更ニ配炭計畫ト輸送計畫  
 トノ合致ヲ計リ超重點生産ニ即應スルタメニハ現在ノ配給統制ヲヨリ高度化シ、石炭ノ一手販賣制ニマデ進マザル  
 ベカラズ

政府ハ宜シクコノ點ニツキ此際深甚ナル考慮ヲ拂ハレタシ  
 右本所決議ニヨリ及建議候也

昭和十八年三月八日

會 頭 名

鐵道、厚生各大臣、企畫院總裁  
 燃料局、海務院各長官 宛

(寫) 大阪府知事、神戸海務局大阪出張所長 宛  
 大阪鐵道局長、日商會頭、石炭統制會長 宛

### 三、貿易部會決議

#### 1 貿易統制會機能強化ニ關スル建議

昨今政府當局ニ於カレテハ貿易國營ノ一形態トモフベキ交易營團ノ設立ヲ企畫セラル、ヤニ仄聞スルモ政府ガ之ニ  
 依リ庶幾セラル、目的ハ既ニ國策機關トシテ出發セル貿易統制會ノ機能ヲ改組擴充スルコトニ依リ十二分ニ到達シ得  
 ベク敢テ新タナル機構ニ俟ツノ要ナキ處ト信ズ、而シテ貿易統制會ハ業界ノ總意ヲ集中シ、衆議統裁ノ原則ヲ以テ強  
 カニ計畫貿易ヲ遂行スベキ機關トシテ誕生セルニモ拘ハラズ、統制權限ノ移讓未ダ行ハレザルタメ其ノ機能ハ設立當  
 初ノ期待ト全ク相反セル實情ニ在リ  
 仍ツテ當局ニ於カレテハ此ノ際斷乎タル決意ヲ以テ統制會ノ機能強化ニ着手シ、左記改組ノ要綱ニ基キ、一面多數ノ  
 調整機關及業者ヲ以テ下部組織トスル複雑ナル現機構ヲ徹底的ニ革新セラル、ト共ニ、他面業界ノ智能ヲ動員シテ統  
 制會ノ機能ニ事業的色彩ヲ加へ、統制會ヲシテ強力ナル實行機關タラシムル様改組ヲ斷行セラレ、以テ東亞共榮圈內  
 ニ於ケル物資交流計畫完遂ノ萬全ヲ期セラレン事ヲ要望ス

記

- 一、政府當局ハ貿易統制會設立ノ趣旨ニ鑑ミ貿易統制ニ關スル一切ノ權限ヲ至急統制會ニ移讓セラル、コト
- 二、統制會ヲシテ軍部、企畫院、商工省監督下ニ、物動計畫ニ基ク物資交流計畫ノ設計ヲ直接擔當セシムルコト
- 三、統制會ノ機構ヲ革新スルコト

イ、輸出振興會社ヲ統制會ニ吸收セル上、統制會ノ内部組織ニ改組シ、所謂業種別ノ部屬トナスコト、而シテ現在ノ振興會社ノ分類ハ多キニ失スルヲ以テ、右改組ニ當リ徹底的ナル整理ヲ行フコト

ロ、統制會ニ事業局ヲ設ケ、民間ノ優秀ナル分子ヲ簡拔シテ之ニ集中シ、實行の機能ノ中樞部ヲラシムルコト

右事業局ハ整理統合セラレタル業者ヲ直接ソノ下部機構トシソノ知識、經驗ヲ最高度ニ利用シテ計畫貿易ノ圓滑ナル推進ニ資セラレタキコト

ハ、現在進行中ナル貿易業ノ統合ハ右業種別所屬ノ分類ニ從ヒ徹底的ナル統合ヲ行フ方針ヲ以テシ、且統合會社ハ必ズ右統制會ノ下部組織トシテ、物資交流ノ業務ニ參畫シ得ルモノナルコトヲ宣明セラレタキコト

右本所決議ニ依リ及建議候也

昭和十七年六月三日

會 頭 名

總理、商工、大藏、外務、陸軍  
海軍各大臣、企畫院總裁 宛

(寫) 商工省貿易局長官、外務省  
通商局長、企畫院第五部長 宛  
日 商 會 頭

### 2 共榮圈諸地域進出社員充實ニ關スル建議

大東亞經濟建設ノ進展ニ伴ヒ貿易業界ニ於テモ多數ノ社員ヲ徵用又ハ召集セラレ著シキ人員ノ缺如ヲ來シ加之共榮圈内諸地域ニ對シ國策ノ要請ニ從ヒ從來ノ貿易業務以外ニ現地物資ノ生産及蒐荷配給機關其ノ他トシテ多數社員ノ進出

ヲ要スル業者ガ急激ニ増加シツ、アル實情ナリ。然ルニ之等ノ業者ハ依然貿易業ナル一般の範疇ノ中ニ加ヘラレ居ルガ爲、所謂勞務調整令ノ指定事業トナリ居ラザル關係上社員ノ充實ニ多大ノ困難ヲ感ジ居ル次第ナリ。斯クテハ大東亞經濟建設上遺憾多キ處ナルガ故ニ政府當局ニ於カレテモ至急左記諸點ニ就キ慎重ナル考慮ヲ拂ヒ以テ共榮圈内物資交流ノ圓滑ナル完遂ニ資セラレンコトヲ望ム

記

第一 大東亞共榮圈内ノ物資交流ニ從事スル業務ヲ勞務調整令ノ定ムル指定事業トシテ認メラレ度キコト

カ、ル業務ハ軍需其他時局産業ト對比シ其ノ重要性ニ於イテ何等異ナル處ナキヲ以テ本業ヲ指定事業ト認定サル、モ何等異論無キ處ト信ズ

第二 第一項ニ該當スル商社ガ新規従業員トシテ貿易業整理統合ニ依ル轉廢業者採用ヲ申請セル場合ハ例外ナク之ヲ許可セラレ度キ事

政府ハ曩ニ貿易業整備要綱ヲ公布シ貿易業者ノ整理統合ヲ勸奨セラレツ、アリテ六月末ニハ相當多數ノ轉廢業者ヲ出ス豫定ナリ、而シテ之等ノ業者ハ物資交流業務ニ關シ多大ノ知識、經驗ヲ有スルモノナルヲ以テ右ノ社員補充ニ利用スルハ眞ニ適材適所ノ人材配置トモ言フ可ク之ガ圓滑ナル處理ハ惹イテハ政府ノ慫慂セラル、整理統合ヲ促進スルコト、ナル可シ

右本所決議ニ依リ及建議候也

昭和十七年六月三日

會 頭 名

總理、商工、厚生各大臣並企畫院總裁 宛  
 (寫) 商工省貿易局長、厚生省職業局長、企畫院第五部長  
 大阪府 職 業 議 長、日 商 會 頭 宛

### 3 南方經濟建設促進ヲ目的トスル貿易商社動員ニ關スル建議

開戦前外貨獲得並ニ國防資源輸入ノ國家的使命ヲ完全ニ遂行セル貿易業者ガ海外ニ於ケル物資交流事務ニ最モ練達セ  
 ル事ハ今更言フ俟タザル處ニシテ共榮圏域内ニ於ケル所謂物資ノ蒐荷、配給並ニ交易業務ニ關シ最モ適切ナル技能ヲ  
 有スル事ハ其ノ具備スル知識、經驗、語學、海外地盤等ノ諸條件ニ鑑ミルモ蓋シ當然ト言フ可ク南方經濟建設上其ノ  
 演ズベキ役割ハ誠ニ重大ナルモノアリト信ズ。特ニ過去ニ於テ本邦輸出貿易ノ大半ヲ取扱ヒタル主要貿易商社並ニ目  
 下國策トシテ着々進捗シツ、アル貿易業整備統合ノ結果誕生スベキ統合會社ノ如キハ、スベテ減私奉公ノ精神ヲ以テ  
 南方交易ノ重責ニ挺身スベキ決意ニ燃ユルモノナルヲ以テ、之ヲ南方經濟建設ノ一翼トシテ國家目的ニ活用セラルル  
 事ハ人的並ニ物的資源不足ノ折柄誠ニ時宜ニ適シタル方策ナリト思料セラル  
 仍ツテ政府當局ニ於カレテハ之等有力貿易商社ノ組織的ナル進出ヲ助長指導セラレ以テ南方諸地域ニ於ケル配給交易  
 蒐荷機構ノ整備並ニ敵性華僑勢力ノ芟除ニ遺憾ナカラシムコトヲ期セラレ度シ  
 右本所決議ニ依リ及建議候也

昭和十七年六月十三日

會 頭 名

商工、陸軍、海軍、總理各大臣 宛  
 企 畫 院 總 裁 宛  
 (寫) 商工省貿易局長官  
 日 企 畫 院 第五部長 宛  
 商 會 頭

### 4 未決濟輸出形並ニ輸出資金及輸出品 製造資金融通損失補償ニ關スル建議

政府ニハ曩ニ未決濟手形並ニ輸出資金及輸出品製造資金損失補償等ニ關スル業者ノ責任ヲ輕減シ以テ貿易業整備ノ促  
 進ニ資スルタメ特別考慮ヲ拂ハレタル次第ナルモ、多數ノ貿易業者ハ金融上久シキ苦境ニヨリ自己ノ業務ノ清算ノ見  
 透シモ付ケ難ク惹イテハ轉廢業又ハ統合ニ對スル決斷モ容易ナラザル情勢ニアリ  
 仍ツテ當局ニ於カレテハ戰爭及資産凍結等自己ノ責ニ歸ス可カラザル理由ニヨリ不回收トナリ居レル手形等ニ就イテ  
 ハ更ニ廣範圍ニ於ケル損失補償ヲ實施セララルト共ニ、銀行ノ對業者償還請求ノ責任ヲ解除セラレンコトヲ要望スル  
 モノナリ

第一、補償不回收手形ニ對シ昭和十六年十二月八日以降決濟サレザルモノハ手形金額全ノ部及之ガ利息ヲ政府ニ於  
 イテ補償シ銀行ヲシテ輸出業者ニ償還請求又ハ徵收ヲ爲サシメザル様措置サレタキコト  
 イ、補償附手形ニシテ既ニ損失補償金ノ交付ヲ受ケタルモノニ對シテハ徵收擔保中政府補償以外ノ分及補償金ノ交  
 付ヲ受ケル迄ニ要シタル金利等ニ該當スル分ヲ控除シタル殘高ハ之ヲ速カニ關係業者ニ返還スルコト  
 ロ、滿期後ノ利息ヲ可及的低率トスルコト等ハ既ニ措置済ニシテ業者ノ負擔ハ若干輕減サレタルモ、輸出業者ノ整



備ヲ更ニ促進セシムル爲ニハ業者ノ對銀行負債ノ減免ヲヨリ廣範圍ニ考慮スル要アリ

第二、無補償不回收手形ニシテ歐洲戰爭、資産凍結或ハ大東亞戰爭等ヲ直接ノ原因トシ十二月八日以降未決済ノモノ及右ニ關スル同日以降ノ延利ハ之ヲ政府ニ於テ補償シ銀行ヲシテ輸出業者ニ償還請求又ハ徵收ヲ爲サシメザル様措置サレタキコト

無補償手形ニシテ今次歐洲大戰及大東亞戰爭ニ依リ回收不能トナリタル手形及其ノ延利ニ關シテハ「外國爲替損失補償制度ノ運用ニヨリ輸出業者ヨリ償還又ハ延利ノ徵收セザル」旨ノ措置ハ既ニ大藏省爲替局ヨリ關係銀行宛通牒濟ナルモ當件ハ關係銀行ニ未ダ徹底シ居ラザル爲、政府ニ於テ現實ニ補償ヲ實行シタル後ニ非ザレバ銀行トシテモ適宜ノ取計ヒヲ爲シ得ズ、前掲補償附未決済手形ニ對スル措置ニヨリ輸出業者ニ返還サルベキ擔保殘高モ銀行ハコレヲ以テ無補償不回收手形ノ擔保トシテ留保セントスル實狀ナリ

第三、貿易業整備ニ際シ轉廢業セルモノ、及所有セル第三國實績ヲ舉ゲテ他ノ輸出業者或ハ統合體ニ讓渡シ第三國輸出業者トシテ殘存セル業者ニ對スル輸出資金及輸出品製造資金ノ前貸ハ十二月八日現在ヲ以テ打切り政府補償ノ下ニ銀行ヲシテ輸出業者ニ返還請求ヲナサシメザル様措置サレタキコト

出輸資金及輸出品製造資金ノ前貸ニ關シ、損失ノ發生ガ今次歐洲戰亂又ハ大東亞戰爭ニ原因スルモノニ付テハ「附屬關係荷物限リ免責及滿期後ノ延利輕減方」措置アリタルモ輸出業者ハ金融上久シキニ亙リ窮狀ニヨリ前借金返済或ハ當該金額ノ商品供出不可能ナル事情ニアリ、一方銀行トシテハ前貸損失補償制度ノ運營上、政府ニ對スル義務トシテ輸出業者ヘノ返還請求權ヲ行使スルノ外ナキ立場ニアリ從ツテ假令未決済輸出手形ニ對スル前記二項ノ措置ガ完了シ、輸出業者ニ返還スベキ擔保殘高ノ生ジタル場合ト雖モ銀行ハ之ヲ更ニ前貸返還金充當留保スルノ外ナキ實情ニアリ、カクテハ當局ノ意圖セラレタル業者負擔ノ輕減ハ何等ノ效果ナク、業者ノ對銀行關係ハ舊態依然タル

ヲ免レザル處ト思料スルノ外ナキナリ

右本所決議ニ依リ及建議候也

昭和十七年六月十三日

會 頭 名

商工、大藏、外務各大臣 宛  
企 畫 院 總 裁

(寫) 商工省貿易局長官、外務省通商局長  
大藏省爲替局長、企畫院第五部長  
貿易統制會々々長、日商會頭 宛

### 5 貿易統制會機能強化ニ關スル再建議

本所ハ曩ニ共榮圈內ニ於ケル計畫貿易ノ萬全ヲ期スルニハ既ニ國策機關トシテ出發セル貿易統制會ノ機能擴充ヲ以テ足り、新タナル機關ノ設立ヲ要セザル旨ノ建議ヲナシ、且右ノ目的ニ於ケル統制會ノ改組強化ニ關シ詳細ナル意見ヲ具申セル處ナルガ、未ダ其ノ實現ヲ見ルニ到ラザルハ吾人ノ最モ遺憾トスル處ナリ

惟フニ計畫貿易ノ主眼ハ物資ノ輸入ニ在リ、然ルニ貿易統制會ガ事實上輸入部門ニ關スル計畫並ニ統制ノ權限ヲ有セザル事ハ畢竟統制會ヲシテ愈々無力ナラシムル一因ナリト言フベク、計畫貿易ノ一元化ヲシテ益々至難ナラシムル實情ニ在リ

此ノ意味ニ於テ統制會ニ輸入計畫部門ヲ設置シテ民間業者ノ知識、經驗ヲ之ニ集中シ、唯一ノ綜合的輸入機關タラシメ、重要物資管理營團ノ所管スル物資ノ輸入ハスベテ統制會ヲシテ計畫實施セシムル様取計フコトハ物動計畫ニ關

スル二大國策機關タル重要物資管理營團ト貿易統制會トノ調和融合ヲ可能ナラシムルト共ニ、共榮國內計畫貿易一元化ノ促進上多大ノ效果ヲ致スベキ處ト信ズ  
仍ツテ當局ニ於カレテハ右ノ趣旨ト曩ニ本所ノ建議セル處トヲ併セ考慮セラレ一日モ速ク貿易統制會機能ノ革新ヲ實現シ以テ國策ノ統一ト輸入物資ノ確保ニ資セラレンコトヲ望ム  
右本所決議ニ依リ及建議候也

昭和十七年七月二十一日

會 頭 名

總理、商工、大藏、外務、陸軍 宛  
海軍各大臣、企劃院總裁

(寫) 商工省貿易局長官、外務省通商局長 宛  
企畫院第五部長、日商會頭

### 6 交易營團ニ關スル建議

高度計畫貿易ノ遂行ニ萬全ヲ期スル爲本所ハ曩ニ貿易統制會ノ機能強化ニ關シ再度ニ互リ詳細ナル意見ヲ具申セル處ナルガ右建議ハ統制會ノ機能ヲ強化革新シ以テ新ナル交易機關設立ノ手數ヲ省カントシタルモノニシテ其ノ時ニ言ハントセル處ハ統制會ガ業界メ總意ヲ結集シタル衆議統裁ノ原理ニ基キ官民一致ノ強力ナル國策機關トシテ既ニ出發セルモノナリトスル點ニアリ

今ヤ情勢ノ急變ニ伴ヒ新ナル交易機關ノ設立モ已ムヲ得ザルニ至レリト雖モ右ノ如キ業界總意結集ノ必要ニ鑑ミ新機

關ノ設立ニ當リテハ一部業者ノ獨占ニ委ネルガ如キ交易形態ハ出來得ル限り之ヲ避ケ既ニ貿易業整備要綱ニ基キテ整備セラレタル適格貿易業者及統合會社ノ總意、知識、資本ヲ動員シテ所謂貿易總力ヲ渾然一體トセル強力ナル機構ヲ構想セラル、ト共ニ左記諸點ニ就キ特ニ慎重ナル考慮ヲ拂ヒ以テ眞ニ舉國一致ノ貿易體制ヲ確立セラレンコトヲ望ム

記

- 一、今回國策トシテ強行セラレタル貿易業整備ノ結果其ノ存立ヲ認メラレタル適格業者並ニ統合會社ハ總テ之ヲ下請人又ハ代行人トシテ新機構ノ活動ニ參加セシメ之等ノ業者ヲシテ十二分ニ其ノ知識、經驗、技術等ヲ發揮セシメルニ最モ適切ナル機構ヲ考慮セラレタキコト
- 新機構ヲシテ徒ニ少數業者ニ偏重セシムルガ如キハ官民總親和ニ依ル大東亞建設ノ理想ニ反スルノミナラズ多年交易ニ經驗アル多數ノ業者並施設ヲ空シク散逸セシムルモノトシテ吾人ノ最モ遺憾トスル處ナリ
- 二、營團主腦者及業務擔當者ハ主トシテ民間業者ヨリ人材ヲ簡拔シ營團活動ヲ旺盛ナラシムル事
- 三、新機構ノ資金ハ政府出資ノ外參加業者ヨリモ之ヲ求メ事實上貿易界總力ノ結集ヲラシムル様取計ヲコト
- 大東亞必需物資ノ交易ニ從事スル新機構ハ相當巨額ノ資金ヲ必要トスベク且參加業者ヲシテ資金ノ一部ヲ分擔セシムル事ニ依リ多大ノ熱意ト責任トヲ感ゼシムルコト、ナリ交易目的遂行上著シキ效果ヲ齎ラスベキモノト信ズ
- 四、現存調整機關ヲ徹底的ニ整理統合シスベテ之ヲ營團ノ下部組織トナスコト
- 五、新機構ト重要物資管理營團トノ職能調和ヲ計リ交易ニ關スル限り本機構ノ機能ヲ十二分ニ發揚セシメ管理營團ハ之ヲ物資ノ貯藏、保管機關トシテノ本來ノ使命ニ没頭セシムルコト

右本所ノ決議ニヨリ及建議候也

昭和十七年九月十五日

會 頭 名

總理、陸軍、海軍、大藏  
商工各大臣、企畫院總裁 宛

企畫院第五部長  
貿易局長、官宛  
(寫) 貿易統制會々長  
日商會頭

### 7 貿易新體制下ニ於ケル貿易業者動員ニ關スル建議

政府ハ曩ニ大東亞共榮圈內ニ於ケル必需物資ノ圓滑ナル交流ヲ期スル爲メ貿易營團及軍直轄貿易ニヨル交易ノ二大方式ヲ決定セラレ着々交易體制ノ整備ニ邁進セラレ居リ之ニ從事スベキ貿易業者モ漸次選定セラレ居ルヤニ仄聞スルモ右ニ關シテハ曩ニ本所ガ建議セル貿易營團ノ建議並ニ左記諸點ニ就キ特ニ深甚ノ考慮ヲ拂ハレ以テ官民總親和ニ基ク交易機構ノ確立並ニ圓滑ナル運營ニ資セラレンコトヲ切望ス

記

- 一、今回國策トシテ強行セラレタル貿易業整備ノ結果、其ノ存立ヲ認メラレタル適格業者並ニ統合會社ハ總テ之ヲ交易營團ノ下請人又ハ代行人トシテ新機構ノ活動ニ參加セシムルコト
- 一、交易營團ノ運營ニ際シテハ業者ノ活動範圍ヲ最大限度ニ認メラレ其ノ知識、經驗ヲ十二分ニ發揮セシメ、且海外ニ於ケル地盤又ハ人的關係ヲ活用セシムルコト
- 一、交易營團ノ資金ハ政府出資ノ外ニ、民間ヨリモ積極的ニ之ヲ求メ業者ヲシテ熱意ヲ以テ營團活動ニ協力セシムル様取圖フコト

一、軍直轄貿易ノ交易擔當者ニ關シテモ、右ト同様ノ趣旨ノ下ニ、出來得ル限り多數ノ業者ヲ起用セラレ優良適格業者及統合會社ノ人ト機構ヲシテ空シク散逸セシムルガ如キコトナキ様特ニ考慮セラレ度キコト

昭和十七年十一月十二日

總理、陸軍、海軍、大東亞  
大藏、商工各大臣、企畫院總裁 宛

企畫院第五部長、陸軍省整備局長  
(寫) 貿易局長、海軍省軍需局長  
貿易統制會々長、日商會頭

會 頭 名

### 8 交易營團ノ人的機構整備充實ニ關スル建議

交易營團設立ノ主タル目的ハ大東亞戰爭完遂ノタメ一元の機構ノ下ニ交易總力ヲ結集シ、交易機能ノ迅速的確ヲ期スルニ在リ、此ノ意味ニ於テ多年交易ニ從事シ、豊富ナル知識、經驗及施設ヲ擁スル業者並ニ貿易統制ノ智能ヲ結集セル貿易統制會及調整機關ヲ本營團ニ於イテ公面的ニ活用スルコトハ營團機能ノ高度ナル發揮ヲ期スル上ニ於イテ最モ肝要ナリ

仍ツテ當局ニ於カレテハ右趣旨ノ徹底ヲ期スル爲メ本營團ノ設立ニ際シ特ニ左記項目ノ實現ヲ計リ以テ將來ニ於ケル營團ノ運營ニ遺憾ナカラシメンコトヲ要望ス

記

- 一、營團事務當局ノ組織中ニ、交易者、貿易統制會及調整機關ノ中ヨリ優秀ナル人材ヲ簡拔、吸收シ、ソノ知識、

經驗、創意ヲ十二分ニ發揮セシムル様取計フコト

但簡拔ヲ受クルモノハ完全ニ過去ノ職業ヨリ分離セル個人トシテ營團ニ入ルコト

一、營團事務當局ト多數下請業者トノ中間ニ調整機關ヲ置キ業者ノ指揮、統制及橫斷的連絡ニ當ラシメ、同時ニ營團事務當局ト下請業者トノ圓滑ナル連絡ニ當ラシムルコト

一、交易營團ノ運營上業者ヲ全面的ニ活用セラレ度キコト

右ニ關シテハ左ノ諸項目ヲ考慮セラレ度キコト

(一) 對滿關支交易ニ於テ之ニ從事セル各業者ノ從來ニ於ケル取引現地施設(支店出張所等)商品及市場知識、通關及爲替技能等ハ將來ニ於テモソノ活用價值甚大ナルヲ以テ關係業者ハスベテ之ヲ營團ノ下請人トシテ活用セラレタキコト

尙此ノ方面ノ業者整備ハ別途ニ最モ合理的ナル方法ヲ以テ考慮スルコト

(二) 對佛印及泰交易ニ於テモ右ト同様業者ノ知識經驗施設ヲ完全ニ活用スルト共ニ、特ニ現地ノ風俗、習慣、經濟機構、商品、金融、通貨等ニ對スル關係業者ノ知識及語學素養ヲ活用スルニ努ムルコト

(三) 對南方交易ニ於テハ一旦軍直轄貿易ノ形態ガ實施セラレ、業者ヲ主體トスル交易ハ打切ラレタルモ、右ハ戰時ニ於ケル一時的措置トシテ諒解セラルベク、物資豐富ナル此ノ方面ニ對スル交易ハ將來多數貿易業者ノ復歸ヲ必要トスルヲ以ツテ第三國關係適格業者ヲ此ノ方面ニ全面的ニ利用セラル、樣取計ハレタキコト

(四) 今回國策トシテ整備セラレタル第三國關係適格業者ニシテ前記各方面ニ利用ノ不能ナル業者ハ、スベテ之ヲ南方諸地域ニ於ケル輸出入業者又蒐荷、配給業者トシテ活用セラレタキコト  
又蒐荷配給部門ノ整備セル地方ニ在ツテハ、輸出入業者ト、蒐荷配給業者トノ中間ニ之等適格業者ヲ配置シ、現

地ニ於ケル華僑ノ制御ニ當ラシムルコト

右本所決議ニ依リ及建議候也

昭和十七年十二月二十四日

會 頭 名

總理、陸軍、海軍、大藏  
外務、大東亞、農林、商  
工各大臣、企畫院總裁 宛

(寫) 企畫院第五部長、陸軍省整備局長  
交易局長、海軍省軍需局長 宛  
貿易統制會々々長、日商會頭

### 9 對漢口輸出入貿易圓滑化ニ關スル建議

今回廢止ノ餘儀ナキニ至レル大阪、漢口間直通航路ハ從來共榮團貿易ノ重要ナル一環ヲ成ス對漢口貿易ニ對シ多大ノ貢獻ヲ致セル處ナルガ、今回之ガ廢止ニ伴ヒ積荷ハスベテ一旦上海ニ陸揚ゲシ新タナル積荷トシテ第二船ニ積換ヲナス爲メ、茲ニ上海稅關トノ間ニ新タニ徵稅並ニ諸手續關係ヲ發生スル外、積替ニ依ル諸掛ノ増大、保管費用ノ支出、各種危險ノ發生等貿易業者ノ蒙ル負擔ハ甚大ナルモノアリテ、現ニ對漢口貿易ハ中絶ノ狀態ニ在リ、斯クテハ共榮團貿易ノ遂行上遺憾多キヲ以テ關係當局ニ於カレテハ右ノ事情ヲ賢察セラレ至急左記各項ノ實現ヲ計リ以テ中支貿易ノ圓滑ナル進展ニ資セラレンコトヲ要望ス

記

一、通シ船荷證券ノ發行ヲ許容セラレタキコト

積替貨物ニ對スル通シ船荷證券ノ發行ハ從來ソノ實例尠カラズ、且東亞海運會社ハ内地、上海間ノ運航實務者ニシテ且上海、漢口間ノ航路經營者ヲ兼ヌルガ故ニ通シ船荷證券ノ發行上便宜多カルベシ

二、上海ニ於ケル積替貨物ニ對シ保稅貨物ノ取扱ヲ與ヘ課稅並ニ輸出入手續ヲ免除セラレタキコト

通シ船荷證券ヲ發行スルガタメニハ上海ニ於テ當該貨物ヲ保稅扱トシテ認メラル、コトヲ必要トシ、且上海ニ於ケル積替貨物ハ漢口ニ於テ輸出入手續料ヲ徵收セラル、モノナレバ上海ニ於ケル課稅ハ業者ニトリテハ二重負擔トナル

三、上海ニ於ケル保稅倉庫ノ利用ヲ圓滑化セラレタシ

當該貨物ヲ保稅扱スルタメニハ保稅倉庫ノ完全ナル利用ヲ必要トシ、且之ガタメニハ一定ノスペースヲ當該貨物ニ對シ確保セラルルコトヲ要ス

四、上海ニ於テ積替、其他ノ諸手續ヲ新タニ必要トスルヲ以テ、上海ニ支店、出張所等ヲ有セザル業者ニ對シ東亞海運上海支店ニ於テ手續ヲ代行セラレタキコト

五、第一船ト第二船トノ連絡ヲ緊密ニシ上海ニ於ケル滯留期間ヲ能フ限り短縮セラレタキコト

右本所決議ニヨリ及建議候也

會 頭 名

商工、大藏、大東亞、外務  
陸軍、海軍、逓信各大臣  
企業院總裁、上海稅關長 宛

(寫)  
海務院、船舶運會、東亞海運株式會社  
海軍軍需局長、陸軍整備局長  
商工省交易局長、大藏省主稅局長  
大東亞省支那事務局、外務省通商局長  
貿易統制會、日商會頭、企業院第五部長 宛

### 10 貿易統制會改組機能擴充ニ關スル建議

政府ハ大東亞共榮圈内ニ於ケル物資ノ迅速圓滑ナル交流ヲ期スル爲ニ交易營團ノ設立ヲ企圖セラレ民間業者モソノ雄渾ナル計畫ニ贊意ヲ表シ來レトコロナルガ、今次議會ニ提出ヲ確定セラレタル營團ノ内容ヲ窺フニ交易物資ニヨリ其ノ權限ヲ各省間ニ分割セラレタル爲、當初ノ企圖ニ反シ其ノ規模著シク縮限セラレタリ。果シテ然ラバ政府ガ營團設立ニヨリテ庶幾セラル、目的ハ、既ニ國策機關トシテ活動中ナル貿易統制會ノ機構ヲ改組擴充スルコトニヨリ十二分ニ達成シ得ベク敢テ新機構ノ設立ニ俟ツノ要ナキ處ト信ズ。本年ハ決戰態制下ノ天王山トモ言フベク、物資交流モ又決戰ニ即應シテ迅速且效率的ニ遂行セラレベキ處ナリ。然ルニ新タナル機構ガ出發シ其ノ機能ガ完全ニ軌道ニ乘ルニハ尠クトモ一歳ノ時日ヲ要スルハ周知ノ事實ニシテ、折角理想ハ結構ナルモ之ガ本年中ニ實效ヲ擧ゲ得ザルニ於テハ本營團設立ノ當初ノ目的ヲ完全ニ喪失セルモノト言フベシ。更ニ又貿易機構ガ茲ニ二年足ラズノ間ニ、組合ヨリ振興會社、統制會、營團ト矢繼早ニ變更シ、コノ頻繁ナル機構改正ノ爲、業者ハ熱意ト關心ヲ喪失セルコト夥シキモノアリ。營團ガ迅速適確ナル活動ヲ期スルタメニハ、多年交易ニ從事シ、豊富ナル智識、經驗、技術等ヲ擁スル貿易業者ヲ全面的ニ活用スルコト最モ肝要ニシテ、民間ノ之ニ對スル協力ト熱意ナクシテ營團機能ノ高度ナル發揮ヲ期シ得ズト言フモ過言ニ非ズ、幸ヒ貿易統制會ハ既ニ舉國一致、業者總親和ニ依ル強力ナル國策機關トシテ活動中ニシテ又佛印、泰ニ對スル貿易モ統制會ニヨリ漸次軌道ニ乘リツ、アル現在、寧ロカ、ル新機構設立ノ手續ヲ省キ統制會ノ

機構ヲ改新シ、其ノ權限ヲ擴充セシメ、之ヲシテ我國唯一ノ綜合的國策機關タラシムル事コソ最モ時宜ニ適シタルモノナリト信ズ。

仍ツテ當局ニ於カレテハ右ノ趣旨ニ基キ斷乎タル決意ヲ以テ統制會ノ機能ヲ改新強化セラレ營團設立ノ目的ニ替ヘラ  
ル、ト共ニ、眞ニ貿易總力ヲ渾然一體トシタル交易體制ヲ確立セラレンコトヲ切望ス  
右本所決議ニヨリ及建議候也

昭和十八年一月二十日

會 頭 名

總理、陸軍、海軍、大藏、外務  
大東亞、農林、商工各大臣 宛  
企 畫 院 總 裁

(寫) 企畫院第五部長、陸軍省整備局長  
交易局長、海軍省軍需局長 宛  
貿易統制會々長、日商會頭

### 11 轉廢貿易業者其他ノ南方進出ニ關スル建議

政府ハ曩ニ南方現地ニ於ケル政治、經濟工作ノ促進ヲ計ル爲、軍司政官、囑託及關係業者等ノ組織的南方進出ヲ實施  
セラレ、各種施設ノ整備、原住民ノ啓蒙指導並ニ華僑ノ制御ニツキ遺憾ナキヲ期セラレツ、アルモ、之等派遣要員ハ  
僅少ノ例外ヲ除キ概ネ語學ノ素養ニ乏シク、特ニ會話ノ可能ナルモノ稀ナル實情ニテ未開地ニ於ケル經濟建設ノ要素  
タル華僑及原住民ノ指導把握ニ遺憾ナル點尠カラズ  
而シテ之等華僑及原住民ノ指導階級ハ英語ノ利用ヲ以テ十分ニ意思ノ疏通ヲ爲シ得ルモノナレバ、本邦ニ於テモ戰爭

ノ勃發ニヨリ歸朝ヲ餘儀ナクセラレタル者ヲ初メトシテ、原地ト特殊ナル關係深キモノ多數ヲ數フル今日、之ガ人選  
ハ些シテ困難ニハ非ザル可ク、就中從來外貨獲得、重要物資ノ輸入ニ國家的貢獻ヲ爲シ來レル貿易業者ハ英語其ノ他  
各種外國語ニ堪能ナル上、海外ニ對スル知識、經驗共ニ豊富ニシテ、現地ノ政治、經濟、文化各方面ニ於テ原住民ノ  
啓蒙指導上主動的役割ヲ演ズベキ諸要素ヲ具備セルモノナリ、且先般貿易業整備ニヨリ多數ノ貿易業者ガ轉廢業ヲ餘  
儀ナクセラレ之等轉廢業者ノ中ニハ、眞ニ滅私奉公ノ精神ヲ以テ南方進出ヲ熱望セル向尠カラザル實情ナリ  
依ツテ政府當局ニ於カレテハ、右ノ點特ニ考慮ヲ加ヘラレ、出來得ル限り多數ノ轉廢貿易業者其他ヲ南方ニ進駐セシ  
メ、特ニ日本側統治組織ト原住民及華僑トノ間ニ於ケル紐帶タラシメラレンコトヲ切望ス  
右本所決議ニヨリ及建議候也

昭和十八年二月十三日

會 頭 名

總理、陸軍、海軍、大東亞  
商工、大藏、外務各大臣 宛  
企 畫 院 總 裁

(寫) 企畫院第五部長、陸軍省整備局長  
海軍省軍需局長、大東亞省南方事務局長  
交易局長、貿易統制會々長 宛  
日 商 會 頭

### 12 交易營團運用ニ關スル建議

交易營團法制定ノ趣旨ヲ完遂スルガ爲ニハ特ニ交易ノ實情ニ即應スル樣營團機構ヲ設定スル必要アリ、今回本所ハ右  
ニ關シ業界ノ極メテ適切ナル意見左ヲノ通り取纏メタルヲ以テ當局ニ於テモ事情御賢察ノ上右ノ趣旨達成方ニツキ特  
ニ御高配賜リ決戰交易體制ノ高度ナル機能發揮ニ資セラレンコトヲ要望スルモノナリ

記

- 一、營團ノ營業ニ關スル本部ヲ關西地方ニ設ケラレタキコト  
 (理由) 關西地域ハ滿關支及南洋ト地理的ニ近接シ、共榮圈交通運輸ノ中心地ナルヲ以テ我國交易實務ノ半バ以上ガ當地方ニ於テ集中的ニ行ハレ、且輸出向物資モ多ク阪神地方ノ倉庫ニ保管シアル實情ナリ、依ツテ營團機能ノ高度ナル發揮ヲ期スルタメ輸出、輸入、管理並ニ之ニ附帶スル經理等一切ノ營業行爲ヲ關西ニ於テ實行セララル様考慮セラレタシ
- 二、營業本部ノ最高責任者ハ副總裁ヲ以テ之ニ充テ且關西常駐ニセラレタキコト  
 (理由) 營業活動ハ業界ノ實情ニ即シ極メテ迅速ニ行ハルコトヲ要スルモノナレバ、營業本部ノ最高責任者ハ營業ニ關シ最高ノ決定權ヲ有スルモノタラシムル要アルヲ以テ特ニ副總裁ノ常駐ヲ得テ營業本部ノ活動ニ權威アラシメントスルモノナリ
- 三、交易營團ニ關スル各省ノ連絡委員會(橫斷的連絡機關)ヲ設置セラレタキコト  
 (理由) 營團業務ハ各省トノ連絡多キヲ以テ之ガ運営ノ迅速圓滑ヲ計ル爲各省間ニ商工省交易局ヲ中心トスル營團ノ橫斷的連絡機關ヲ設置シ以テ各省間ノ迅速ナル意思疎通ヲ計ルベキ要アリ

右本所決議ニ依リ及建議候也  
昭和十八年三月八日

會 頭 名

商工大臣、大藏大臣 宛

(寫) 商工、大藏各次官、交易局長  
主計局長、日商會頭

### 四、理財部會決議

#### 1 戰爭保險ノ普及發達ニ關スル建議

大東亞ニ於ケル皇軍ノ赫赫タル大戦果ヲ繼承シテ東亞共榮圈確立ノ重責ヲ擔ヘル産業人ハ、先ヅ外敵ニ對シ國內産業陣營ノ牢固不動ノ備ヘテ確立スベキハ贅言ヲ要セザルトコロナリ、然ルニ本年當初ヨリ實施セラレタル戰爭保險ノソノ後ノ經過ヲ見ルニ保險契約ノ申込眞ニ寥々タル實情ニアリ、未曾有ノ戰捷ニ恃ムルノ餘リ戰爭ニヨル危險填補ノ緊急課題ヲ捨テ、顧ミザル嫌アルハ洵ニ憂慮スベキコト、云ハザル可カラズ、固ヨリ皇軍精銳ノ赴ク處本土ヲ窺フ外敵ハ盡ク殲滅ノ運命ヲ迎ルニ至ルハ火ヲ見ルヨリ明ラカナルモ、來タラザルヲ特マズ吾ニ備ヘアルヲ特ムノ覺悟ハ銃後産業人トシテ一日モコレヲ忽ニスベカラザルコト、云フ可キナリ、仍而政府ニ於テハ尠クトモ敵機襲來ノ危險多キ大都市竝ニ重要産業地域ノ損害保險加入者ニ對シテハ別記事項ニ留意セラル、コトニヨリ戰爭保險ノ普及發達ヲ助成シ以テ非常緊急ノ事態ニ於テモ國民經濟ノ圓滑ナル運行ヲ阻害セザルヤウ極力盡瘁セラレンコトヲ切望ス

記

- 一、戰爭保險普及發達ノタメ保險料率ノ低下ヲ圖ルコト
- 一、戰爭保險料ヲ物價形成ノ原價計算ニ加算シ物價ノ改訂ヲ行フコト
- 一、私設倉庫ノ保險料率ヲモ倉庫業者ニ準ジ低下セシムルコト

一、保險契約ノ期間ニ最短一ヶ月契約ヲ認ムルコト  
一、保險金ハ即時支拂トシ、已ムヲ得ザル支拂延期ノ場合、ソノ金利ニ付テハ民間ノ實情ニ即シ被保險者ニ損害ヲ及ボサザルヤウ考慮セラレタキコト

昭和十七年七月八日

會 頭 名

大藏、商工各大臣 宛  
企畫院總裁

(寫) 大藏省監理局戰時保險課長 宛  
日 商 會 頭

## 2 東亞共榮圈各地域ニ於ケル戰爭保險實施ニ關スル建議

政府ハ本年當初ヨリ戰爭保險臨時措置法ニ基キ國內ニ於ケル戰爭ニヨル損害填補ノ途ヲ開キ產業界各方面ノ不安ヲ除去セラレタルハ洵ニ機宜ノ措置トシテ贊意ヲ表スルトコロナリ。然ルニ南方及ビ支那滿洲ニアリテ日夜内地以上ノ危險ニ曝サレツ、重要物資ノ蒐集配給竝ニ生産ニ從事シツ、アル本邦人ニ對シテハ未ダ戰禍ニヨル損害填補ノ對策講ゼラレズ、コノ儘ニテ推移センカ萬一不慮ノ大損害ヲ被リタル場合之等諸地域ニ於ケル經濟工作ニ一大支障ヲ來ス惧レ無シトセズ。仍而政府ニ於テハ現地ノ實情ヲ充分ニ洞察シ左記事項ニヨリ内地ト同様東亞共榮圈各地域ニ於テモ戰爭ニヨル損害填補ノ對策ヲ速カニ樹立セラレンコトヲ切望ス

記

一、支那滿洲及ビ新占領地域ニ於テ軍官ノ命令又ハ許可ニヨリ蒐貨配給輸送若クハ生産ニ從事スル邦人會社又ハ個人

ニ對シ戰禍ニヨル損害填補ノ途ヲ講ゼラレ度キコト

(イ) 尠クトモ現行戰爭保險臨時措置法竝ニ同法施行規則ニ規定セラル、範圍ノ保險ヲ前記海外ノ重要ナル地域ヨリ逐次實施セラレ度キコト

(ロ) 現行海上保險契約ニ附隨スル戰時危險擔保ノ範圍ヲ「倉庫ヨリ倉庫迄ノ約款」ニ擴大セラレ度キコト

二、佛印及泰等ノ外國ニ於テ未ダ本邦保險會社ノ營業不可能ナル地域ニ於テハ本邦内ニ於テ前記ノ保險契約ヲ爲シ得ル途ヲ講ゼラレ度キコト

右本所決議ニ依リ及建議候也

昭和十七年十月三日

會 頭 名

商工、大藏各大臣、企畫院總裁 宛

(寫) 大藏省監理局戰時保險課長、日商會頭 宛



## 五、交通部會決議

### 1 輸送用資材供給促進ニ關スル建議

現下ノ船腹不足ノ折柄鐵道其ノ他ニヨル陸上輸送ハ愈々輻輳化シツツアルノ秋ニ當リ鐵道輸送力ノ増強ハ船腹擴充ニヨル海上輸送力ノ強化ト共ニ極メテ緊要ノ事ニ屬ス、而シテ新線敷設ニヨル輸送力ノ増強ハ刻下資材難ノ際之ガ完成ニハ相當長期ヲ要スルヲ以テ改良工事ノ施行ニヨツテ之ガ補強ヲ期スルハ最モ時宜ニ適セル處置ト謂ハザルベカラズ、然ルニセメントソノ他資材ノ供給不足ニヨリ改良工事ハ著シク滯滞シ爲ニ折角ノ工事モ中途半端トナリ延イテ輸送力ハ之ニ添ハザル憾ミアリ

仍ツテコノ際コノ方面ニ特ニ資材増配ヲ斷行シ、改良工事ノ補強ニ遺憾ナカラシメ以テ輸送力ノ向上ヲ計ラレンコトヲ切望ス

右京神商工會議所連名ヲ以テ及建議候也

昭和十七年五月十八日

京阪神三商議

會

頭

名

内閣總理、陸軍、海軍、商工  
鐵道、各大臣、企畫院總裁 宛

### 2 生鮮食料品輸送用ガソリン特配ニ關スル建議

現下生鮮食料品需給ノ不圓滑ハソノ基因スル處多クアリト雖モ之ガ輸送部門ニ於ケル貨物自動車輸送能力ノ著シキ低下ニアリ、依ツテ之ヲ補充スルタメ生鮮食料品輸送用ガソリンノ特配増量ヲ行ヒソノ需給ノ圓滑ヲ圖リ以テ長期戦下ニ於ケル國民生活ヲ確保セラレンコトヲ切望ス

右京阪神商工會議所連名ヲ以テ及建議候也

昭和十七年五月十八日

京阪神三商議

會

頭

名

總理、商工、鐵道各大臣  
企畫院 總裁 宛

### 3 京阪神三都市、舞鶴間幹線道路ニ關スル建議

大東亞經濟圈建設ノ樞軸トシテ日滿支交通體系ノ整備強化ハ刻下ノ急務ニシテ、曩ニ當局ニ於テ計畫着手セラレタル京阪神三都市、舞鶴間幹線道路ハ本邦産業ノ中核京阪神地方ト舞鶴地方ヲ結び、同地方ヲ通ジテ敦賀其ノ他内日本ノ要衝各地ヲ連繫スルハ勿論日滿支交通幹線整備上ノ重要計畫ナリ、然ルニ當路線中尙未改修ノ區間アルハ國防ノ充實、生産力ノ増強上遺憾ニ堪ハザル所ナリ

仍ツテ速ニ本路線ヲ完成セシメ以テ國防、産業ノ強化、擴充ニ資セラレンコトヲ切望ス

右京阪神商工會議所連名ヲ以テ及建議候也

昭和十七年五月十八日

京阪神三商議

會

頭

名

總理、內務、大藏、陸軍、海軍各大臣  
企畫院總裁、舞鶴鎮守府司令長官  
內務省大阪土木出張所長、京都府知事  
大阪府知事、兵庫縣知事  
宛

#### 4 國有鐵道米原、姫路間電氣機關車運轉ニ關スル建議

現下物資輸送ノ幅狹ニ對處シ輸送力ノ強化擴充ヲ圖ル爲メ國有鐵道主要幹線ノ電化計畫ハ喫緊ノ要務ニシテ、就中東海道本線米原、神戸間及山陽本線神戸、姫路間ハ北陸本線、草津線、奈良線、山陰本線、城東線、片町線、關西本線、福知山線、播但線、姫新線及各私設鐵道ト連絡シ、我國經濟ノ中樞タル近畿地方ノ交通運輸ノ最大動脈トシテノ役割ヲ負擔シツアルノミナラズ、大東亞共榮圈確立ノ要諦タル生産力擴充ニ伴ヒ東海道本線及山陽本線ノ貨客運輸ハ逐年累増シ、所謂交通地獄ノ現象ヲ示シツアリ、殊ニ姫路市ヲ中心トスル播州地方ノ産業的發展竝ニ大津市及琵琶湖ヲ中心トスル産業ノ興隆ハ琵琶湖岸、京阪神、姫路間一體化ヲ招來スルト共ニ之ガ急速連絡ノ必要性ヲ増大シ現在路線ニテハ到底圓滑ナル輸送ヲ行フコト至難ナル状態ヲ示スニ到レリ、之ガ爲メ東山、逢坂山ノ二大隧道ニ對シ新線ノ掘鑿ニ着手シ輸送力ノ充實ヲ企圖セラレタルハ誠ニ機宜ノ處置ナリト雖モ更ニ之ヲ機會ニ米原、姫路間ニ電氣機關車運轉ヲ實現セラルコトハ殺到スル貨客輸送ノ解決策トシテ又産業擴充上得ル所大ナルモノアリト信ズ加之本路線電化ハ目下施工中ノ米原、敦賀間電化ノ竣工ト相俟チテ京阪神ヨリ日本海ヲ經由スル大陸連絡幹線路ノ完成上重大使命ヲ有スルモノト謂フベシ  
仍ツテ速ニ國有鐵道米原、姫路間ヲ電氣路線ニ改築スルト共ニ電氣機關車ノ運轉ヲ實現シ以テ輸送ノ完璧ヲ圖ラレンコトヲ切望ス

右京阪神商工會議所連名ヲ以テ及建議候也

昭和十七年五月十八日

京阪神三商議

會 頭 名

總理、大藏、鐵道各大臣  
企畫院總裁、大阪鐵道局長  
宛

#### 5 阪神間水上空港設置ニ關スル建議

政府ニ於テハ事變勃發以來南方航空路ノ伸長ニ努メラレツツアルハ邦家ノタメ寔ニ慶賀ニ堪ヘザル處ニシテ南方航空網ノ確立ハ大東亞共榮圈確立上極メテ緊要ナルコトハ今更贅言ヲ要セザル處ナリ、就中本邦産業經濟ノ心臟部ニシテ且ツ將來南方建設ノ指導的役割ヲ擔フベキ阪神地方ト南方諸域トノ緊密化ノタメニハ對南方航空網ノ擴充ハ現下ノ最緊切事ト云ハザルベカラズ然ルニ既存ノ對南方航空路ハ東京橫濱ヲ基地トスルモノニシテ未ダ阪神ヲ基地トスル南方航空路ノ開設ヲ見ザルハ吾人ノ最モ遺憾トスル處ナリ、仍ツテ當局ニ於カレテハ阪神間ニ一大水上空港ヲ設置シ以テ本邦對南方航空網ノ擴充ヲ期シ大東亞共榮圈確立ニ寄與セラレンコトヲ切望ス  
右本所決議ヲ以テ及建議候也

昭和十七年六月十日

會 頭 名

遞信、海軍、大藏、內閣總理  
各大臣、企畫院總裁  
航空局長、總官  
宛

(寫) 大阪逓信局長、大阪第二飛行場長 宛  
日 商 會 頭

### 6 大阪港ニ於ケル碇泊船舶ト陸上間ヲ連絡スル電話ニ關スル建議

海陸通信機關ノ擴充整備ヲ圖ルハ獨リ港灣荷役ノ增強上ノミナラズ港灣國防強化ノ爲ニモ極メテ緊要ノ事ニ屬スルハ今更コ、ニ多言ヲ要セザル處ニシテ當局ニ於カレテモ先年本所多年ノ要望ヲ容レ大阪港ニ於ケル岸壁繫船中ノ船舶ト陸上間連絡ノ爲ノ電話施設ノ完備ヲ圖リタルヲ初メトシ海陸通信機關ノ擴充強化ニ不斷ノ努力ヲ拂ヒツ、アルハ邦家ノタメ寔ニ慶賀ニ堪ヘズ然ルニ未ダ沖ニ碇泊中ノ船舶ト陸上間トヲ連絡スル爲ノ通信施設ナキ爲大阪港ノ利用増進ヲ阻害スルコト極メテ多大ニシテ荷役ノ能率化ヲ叫バルル折柄吾人ノ最モ遺憾トスル處ナリ  
仍ツテ此ノ際沖ニ碇泊中ノ船舶ト陸上間トノ電話連絡ヲ圖リ以テ港灣國防ノ完備化、港灣荷役ノ增強延イテ生産擴充ノ増大ニ寄與セラレンコトヲ切望ス  
右本所決議ニ依リ及建議候也

昭和十七年八月十日

會 頭 名

陸軍、海軍、逓信各大臣  
海務院長官、電務局長 宛  
企 畫 院 總 裁  
(寫) 大阪逓信局長、大阪中央電話局長 宛

### 7 京阪神、名古屋間高速道路建設促進ニ關スル建議

道路ハ一國國民經濟ノ動脈ニシテ戰時經濟ノ長期化ト共ニコレガ擴充強化ヲ期スルハ現下ノ最緊要事ニ屬ス、就中我國經濟ノ二大中心地タル京阪神、中京間ノ産業緊密化ニ伴ヒ交通量激増セルニ拘ラズ極メテ不完全ナル道路ヨリ無ク自動車ニテ拾時間餘ヲ要シ時局ト甚ダシク遊離セル現狀ニシテ配給ノ効率化並輸送力ノ增強ノ要愈々切ナルモノアル今日之ガ道路建設ハ刻下ノ最緊切事ト謂ハザル可カラズ  
仄聞スルニ當局ニ於カレテモ之ガ實現ノタメ着々準備ヲ進メラレツ、アルハ邦家ノタメ寔ニ慶賀ニ堪ヘズ是非此際京阪神經濟ノ中京産業ノ有機的一體化延テ戰時經濟ノ長期體制確立ノタメ右京阪神、名古屋間高速自動車專用道路建設ノ急速ナル實現方ヲ圖ラレンコトヲ切望ス  
右四商工會議所連名ヲ以テ及建議候也

昭和十七年九月十五日

京阪神名四商議 會 頭 名

總理、大藏、內務各大臣  
企 畫 院 總 裁 宛  
(寫) 日商會頭 宛

### 8 交通緩和ニ關スル建議

近時輻輳スル鐵道輸送緩和ニ關シテハ既ニ關係當局ニ於テ種々ソノ對策ヲ樹立實施セラレツツアルモ今尙之ガ緩和ヲ見ザル現狀ナルヲ以テコノ際更ニ左記方策ニヨツテ一層旅客輸送ノ制限ヲ強化スルト共ニ輸送方法ニ一段ノ工夫ヲ構

シ以テ時局下重點主義物資輸送ニ對應セラレンコトヲ望ム

記

- 一、不急不用旅客輸送ノ制限強化運動ノ徹底（特ニ週末、年末、年始旅行ノ制限）
  - 一、諸機關ノ中央集權制ノ分散
  - 一、東京中心ノ諸會合ノ地方分散
  - 一、短距離間急行券發賣停止及乗車券通用日數制限
  - 一、食堂及一等車等ノ廢止
  - 一、學生、生徒其他諸團體ノ鐵道利用遠足旅行ノ制限
  - 一、客車内持込手荷物ノ制限強化
  - 一、空容器ノ送り返シリンク管制ノ強化
  - 一、容器ノ改善ト包裝方法ノ改良
- 右近畿商工會議所交通部協議會ノ決議ニヨリ及建議候也

昭和十七年十二月十日

京阪神三商議 會 頭 名

鐵道大臣 宛

（寫） 大阪鐵道局長

### 9 淀川低水工事促進ニ關スル建議

淀川航路ハ古來ヨリ京阪間唯一ノ水上交通機關トシテ發達シ之レガ輸送量ハ昭和十六年度ニ於テハ兵器其他ノ軍需品、石炭、川砂、硫酸其他藥品、油脂類、各種原料品、飼糧等ノ重要物資合計八十六萬七千八百八十二噸ヲ示スニ到リ近ク年間百萬噸ヲ凌駕セントスルノ趨勢ニアリ、然ルニ本航路ハ水流亂レテ流路整ハズ所々ニ土砂堆積シテ水深乏シク渇水時ニ於テハ航行不能トナリ輸送社絶スルコト屢々ニシテ之レガ爲メ政府ニ於カレテハ昭和八年度ヨリ總工費三百六十萬圓ヲ以テ伏見觀月橋ヨリ大阪毛馬間三十五軒餘ニ涉リ單年度繼續事業トシテ低水工事ヲ施行シ來リタルトコロ昭和十六年度ニ到リ之レヲ十ヶ年繼續事業トシテ總工費三百七十三萬七千九百四十圓（昭和八年度以降通算）ニ限定シ引續キ進行セルコトハ輸送力増強ノタメ機宜ノ措置ナリト雖モ今ヤ京都地方ニ於ケル産業交通狀態ハ洛南一帶ニ亘ル重工業ノ急激ナル發展ニ伴フ諸資材輸送ノ増嵩セル一方生産擴充並ニ生活必需品等ノ激増ニヨリ陸上交通機關ハ孰レモ著シキ幅狹ヲ示セルニ鑑ミ之レガ緩和ヲ計ルトモニ舟運ニ據ル軍需關係物資輸送ノ萬全ヲ期スルタメニ本航路ノ改良整備ハ緊要不可缺ノ問題ナリ

仍テ戰時下輸送ヲ確保シ生産力擴充ニ資スルタメ何卒淀川低水工事ヲ可及的早急ニ完成セラレンコトヲ望ム  
右近畿商工會議所交通部協議會ノ決議ニ依リ及建議候也

昭和十七年十二月十日

京阪神三商議 會 頭 名

大藏、內務各大臣 宛  
企畫院總裁

（寫） 內務省大阪土木出張所長 宛

### 10 琵琶湖利水ニ關スル建議

琵琶湖水量ノ増加調節計畫ハ京阪神ヲ始メ近畿一帯全般ノ國土計畫地方計畫ノ重要課題ナリ即チ運河開鑿問題、湖畔利用ノ問題、日本海ト太平洋ヲ結ブ日滿交通計畫、工業立地計畫、農業、水道計畫ソノ他文化厚生計畫上ノ諸問題ヲ解決シ時局國防、生産擴充ニ寄與スベキ劃期的大事業ニシテコレガ急速ナル實現ヲ期セラレンコトヲ望ム右近畿商工會議所交通部協議會ノ決議ニヨリ及建議候也

昭和十七年十二月十日

京阪神三商議 會 頭 名

大藏、内務各大臣、企畫院總裁 宛

(寫) 内務省大阪土木出張所長 宛

### 11 國策輸送ヲ急速ニ具現セシメンガ爲メ 小濱港灣ノ利用活用方ニ關スル建議

戰時國策輸送力ノ擴充強化ハ日本海ニ於ケル港灣ニ對テ最短期日ニ少額ナル經費ヲ以テ之ニ施策シ活用スルヲ緊急ナル措置ナリト信ズ茲ニ於テ小濱港灣ハ防衛警備上軍港ニ近接シ而モ天惠ノ條件ヲ具備シ港内廣瀾水深適良ニシテ能ク大汽船ノ收容力ヲ存ジ速成計畫トシテ天然ノ地形利用ニ主眼ヲ求メ加斗驛附近ノ海岸ノ小丘ヲ崩シ棧橋利用トナシ之ヨリ直チニ小濱線及現ニ改修中ノ國道第三十五號線ニ結ビ以テ水陸連絡ヲ行ハシムルハ現下國家ノ要請ニ對シ適切ナル措置ナリト信ズ依ツテ之ガ利用活用ヲ計ラレンコトヲ切望ス

右近畿商工會議所交通部協議會ノ決議ニヨリ及建議候也

昭和十七年十二月十日

京阪神三商議 會 頭 名

大藏、内務各大臣、企畫院總裁 宛

### 12 敦賀港第二期擴築計畫實施促進ニ關スル建議

大東亞戰ノ進展ニ伴ヒ日本海ヲ内海化、湖水化スルコト愈緊要ニシテ日本海ルートノ強化竝ニコレガ効率利用ヲ計ルハ刻下ノ輸送力増強上緊切事ナリ就中日本海ルートノ要衝ニ在ル敦賀港ノ擴充強化ハ焦眉ノ急務ナリ、即チ本港ヲ經由スル鮮、滿、華ヘノ往來貨客ハ年々激増セルノミナラズ、一面北鮮ニ於ケル平元鐵道ノ開通、元山港ノ大擴築ニヨル荷動キノ増加、北陸線米原、敦賀間鐵道複線電化工事ノ近キ完成及ビ敦賀ヲ中心トセル名敦、福敦、敦舞各國道ノ完成ノ曉ニハ更ニ飛躍的ニ貨客ノ吞吐ヲ強要セラル、ニ至ルベク現在ニ於テサヘ飽和點ニ達シ當面ノ施設擴充ハ一日モ忽諸ニ附スルヲ許サル實狀ニアルヲ以テ第三期擴築計畫ノ急速ナル實現ヲ期セラレンコトヲ望ム右近畿商工會議所交通部協議會ノ決議ニヨリ及建議候也

昭和十七年十二月十日

京阪神三商議 會 頭 名

大藏、内務各大臣、企畫院總裁 宛

### 13 水上空港設置ニ關スル建議

政府ニ於テハ事變此ノ方南方航空路ノ伸長ニ努メラレツツアルハ邦家ノタメ寔ニ堪ヘザル處ニシテ南方航空網ノ確立ハ大東亞共榮圈確立上極メテ緊要ナルコトハ今更贅言ヲ要セザル處ナリ就中本邦産業經濟ノ心臟部ニシテ且ツ南方建設ノ指導的役割ヲ擔フベキ阪神地方ト南方諸地域トノ緊密化ノタメニハ對南方航空網ノ擴充ハ現下ノ最緊切事ト云ハザルベカラズ、然ルニ既存ノ對南方航空路ハ東京、横濱ヲ基地トスルモノニシテ未ダ阪神ヲ基地トスル南方航空路ノ開設ヲザルハ吾人ノ最モ遺憾トスル處ナリ、仍ツテ當局ニ於カレテハ阪神間ニ一大水上空港ヲ設置シ以テ本邦對南方航空網ノ擴充ヲ期シ大東亞戰ノ完遂大東亞共榮圈確立ニ寄與セラレンコトヲ切望ス

昭和十七年十二月十日

京阪神三商議

會

頭

名

逓信、大藏各大臣、企畫院總裁 宛

### 14 京阪神、舞鶴、敦賀間道路促進ニ關スル建議

大東亞戰ノ長期化ト共ニ日本海地方ト我國産業經濟ノ中樞タル京阪神地方トヲ結ブ交通網ノ擴充強化ヲ期スルハ産業交通上將又國防上極メテ緊要ノ事ニ屬ス、然ルニ京阪神三都市、舞鶴間幹線道路及敦賀其ノ他内日本ノ要衝各地ヲ連繫スル國道第三十五號線中ニ尙未改修ノ區間アルハ國防ノ充實、生産ノ増強上遺憾ニ堪エザル所ナリ、ヨツテ速カニコレカ未改修路線ヲ完成シ以テ國防、産業ノ強化擴充ニ資セラレンコトヲ望ム

右近畿商工會議所交通部協議會ノ決議ニヨリ及建議候也

昭和十七年十二月十日

京阪神三商議

會

頭

名

大藏、内務各大臣、企畫院總裁 宛

(寫) 内務省大阪土木出張所長

### 15 京阪神、名古屋間高速道路建設促進ニ關スル建議

現下非常時局ニ際シ國防ノ充實、産業ノ興隆ニ資スルタメ運輸交通機關ノ完備ヲ圖ルハ極メテ重要ニシテ殊ニ道路ハ一國國民經濟ノ動脈ニシテ戰時經濟ノ長期化ト共ニコレガ擴充強化ヲ期スルハ現下ノ最緊要事ニ屬ス、就中我國經濟ノ二大中心地タル京阪神、中京間並ニ沿線各地方相互間ニ於ケル産業緊密化ニ伴ヒ交通量激増セルニ拘ラズ極メテ不完全ナル道路ヨリ無ク自動車ニテ十時間餘ヲ要シ時局ト甚ダシク遊離セル現狀ニシテ配給ノ効率率並輸送力ノ増強ノ要愈々切ナルモノアル今日之ガ道路建設ハ刻下ノ最緊切事ト謂ハザル可カラズ當局ニ於カレテモ之ガ實現ノタメ着々準備ヲ進メラレツツアルハ邦家ノタメ寔ニ堪ヘズ就テハ此際京阪神經濟ト中京産業トノ有機的一體化延テ戰時經濟ノ長期體制確立ノタメ右京阪神、名古屋間高速自動車専用道路建設ノ急速ナル實現方ヲ圖ラレンコトヲ切望ス

昭和十七年十二月十日

京阪神三商議

會

頭

名

大藏、内務各大臣、企畫院總裁 宛  
(寫) 内務省大阪、名古屋土木出張所長 宛

### 16 大連航路ニ關スル建議

大東亞戰此ノ方戰時海上輸送力増強ノタメ當局ニ於カレテハ一段ト之ガ適切有效ナル諸方策ヲ樹立、實施セラレツ、アルハ邦家ノタメ寔ニ慶賀ニ堪ヘザル處ナリ、然レドモ今右海上輸送力強化ノ一施策トシテ從來阪神、大連間ニ就航シ居リタル大連航路ノ大阪寄航ヲ神戸止リニテ打切り、以テ船舶ノ運航効率ノ増強ヲ圖ルコト、ナリ既ニ舊臘以來實施セラレツ、アルモ、コレガタメ大阪ニ出入スル貨物ノ輸送ハ阪神間ノ解輸送ニヨラザルノ外ナク現下ノ解船拂底並ニ是ガ給油至難ノ折カラ解輸送ハ愈逼迫ノ度ヲ加フルコト、ナリタルノミナラズ阪神間ハ冬季西風激烈ノタメタトヘ本船運航可能ノ場合ニ於テモコレガ輸送ハ不可能トナルコト屢々ニシテ結局ニ於テ解船自體ノ効率利用ハモトヨリ本船船腹ノ最高度利用ヲ期シ得ザルハ寔ニ遺憾ニ堪ヘズ  
由來大連、阪神間交流物資ノ大半ハ大阪ニ出入スル貨物ナルコトニ鑑ミ本航路ノ神戸止リノ措置ハ單ニ大阪、神戸間航行約壹時間程度ノ本船運航短縮ノタメ敍上ノ如キ諸困難ヲ惹起スルモノナレバ此際本大連航路ハ全テ大阪止リトナシ多量貨物、荷役能率主義ニ準ジ、凡有部面ノ綜合的輸送力ノ最高度發揮ニ遺憾ナキヲ期セラレンコトヲ切望ス  
右本所決議ニヨリ及決議候也

昭和十八年一月二十八日

逓信、海軍各大臣、海務院長官 宛

會 頭 名

## 六、時局對策委員會決議

### 1 官界新體制ニ關スル建議

政府ハ曩ニ基本國策ノ大綱ヲ決定シ國是ノ根本方針ヲ定ムルト共ニ經濟、財政金融其他國內諸體制ノ刷新ヲ企圖セラレ民間經濟界亦克ク之ニ協力シ各々ソノ根本的組織ヲ再編成シ既ニ新シキ形態ヲ採リツツアリ然ルニ官界體制ノ現狀ハ未ダ刷新ノ見ルベキモノナク舊態依然タル狀態ニシテ他ノ諸體制ノ確立セラレツツアル今日甚シク跛行的ナリ此ノ如キハ所謂官民一體ノ實ヲ擧ゲ得ザルノミナラズ重要國策遂行上支障亦尠シトセズ官界新體制確立ノ要望タルヤ久シキニ涉リ論議シ盡サレタル處ニシテ之ガ早急ナル具現コソハ大東亞共榮圈確立ノ爲メ特ニ刻下ノ急務ナリト信ズ尙ホ政府ハ官界體制ノ刷新ニ當リ特ニ左記事項ニ留意セラレンコトヲ切望ス  
右本所決議ニ依リ及建議候也

記

#### 第一 行政機構ノ改革ニ關スル事項

- 一、政治力ノ強化ヲ計リ内閣制度ノ改革ヲ行フコト
- 一、無任所大臣ノ制度ヲ活用シ以テ總理大臣ヲ補佐セシメ専ラ統合國策ノ攻究樹立ニ當ラシムルコト
- 一、企畫院ヲ擴大強化シ國策ノ計畫及ビ各省ノ連絡ニ關スル最高統轄官廳トスルコト
- 一、各省ノ經濟關係行政事務ヲ管掌スル行政機關トシテノ經濟省ヲ設置シ以テ事務ノ簡捷化ト能率化ヲ計ルコト
- 一、時局ニ即應セル行政ノ圓滑ナル運用ヲ期スルタメ國土計畫ノ實施ト關聯シテ府縣ノ廢合ヲ行フコト

第二 官吏制度ノ改革ニ關スル事項

一、官吏ノ頻繁ナル更迭ヲ抑制シ、在任期間ノ長期化ヲ計リ以テ所管事項ニ關シ充分慣熟セシムルト共ニ之レニ對シテ適當ナル優遇ノ途ヲ講ズルコト

一、時局ニ即應スルタメ文官任用令ニ適切ナル改正ヲ行フコト

昭和十七年五月十九日

會 頭 名

內閣總理大臣、各省大臣、企畫院總裁 宛

(寫) 日商會頭 宛

2 中小業者南方進出對策ニ關スル建議

中小業者(企業體及個人)中ニハ貿易業ヲ始メトシ商、工業其他ノ事業ニアリテモ、南方進出ニ必要ナル知識經驗ヲ有シ且ツ教養アル有爲ノ人材尠カラザル現狀ニ鑑ミ、コレヲ業者ヲシテ南方經營ノ一翼ヲ分擔セシムルコトハ、國家總力發揮ノ上ヨリ見テ最モ效果の方策ナリト信ズ

仍而政府ハ速カニ左記諸對策ヲ實施シ中小業者ノ組織的南方進出ノ途ヲ講ゼラレンコトヲ要望ス

右本所決議ニ依リ及建議候也

記

一、華僑對策トシテノ中小業者ノ移駐

華僑對策トシテ優秀ナル中小業者ヲ組織的ニ進出セシメ、現地配給機構ニ於ケル指導的地位ヲ確保セシメルコト

二、占領地域ヘノ各種業者ノ集團的移駐

占領地域ノ新建設ニ對シテハ商業、工業、交通、土木、其他各種業者ヲ以テ集團ヲ組織シ、集團毎ニ各地域別包括的ニ移駐セルコト(例ヘバ大阪業者ノ〇〇集團ハ某地ヘ、東京業者ノ〇〇集團ハ某地ヘト云フガ如ク)

三、中小業者ノ南方進出ニ關スル政府機關ノ設置

政府ニ中小業者ノ南方進出ニ關スル事務ヲ擔當スル機關(一局)ヲ設ケ軍部トノ緊密ナル連繫ノ下ニ適格業者ノ簡拔ニ當ランメ國內ニ於ケル企業整備ニ積極的ナ一面ヲ拓キ適材適所ノ原則ノ徹底、經濟再編成ノ合理化ヲ計ルコト

昭和十七年七月八日

會 頭 名

外務、陸軍、海軍、農林、商工、拓務、厚生各大臣 宛  
企畫院 總裁

(寫) 日商會頭 宛

3 經濟行政事務簡素化ニ關スル建議

政府ハ戰時行政ノ能率ヲ刷新シ以テ戰力增強ニ資セントスル行政簡素化ノ趣旨ニ基キ今般翼贊政治會ヨリ申達セル「產業經濟ニ關スル行政事務簡素化ノ具體的事例」ノ一部實施ヲ決定セラレタリト雖モ尙左記事項ノ實行ハ民間經濟界ノ事務ヲ簡捷化シ現下喫緊事タル生産增強ニ寄與スルトコロ大ナリト信ズ

仍而政府ハ速ニ之ガ實現ヲ圖ラレシコトヲ切望ス

記



第一、經濟行政事務簡素化ノ具體的事例

- 一 保險業ニ於テハ決算關係書類及基礎書類ニ關スル認可申請又ハ届出ハ大藏省(一通)朝鮮(三通)臺灣(一通)關東州(二通)ニ提出ノ要アル現狀ニテ煩雜ナルノミナラズ認可事項ニ付テハ認可ノ時期區々トナリ一齊ノ實施期甚シク遅延スル實狀ニ在ルヲ以テ右ノ内認可申請ハ大藏省ニ對スルモノノミニテ足ルコト、シ他ハ大藏省ノ認可證ノ寫ヲ添附シタル届出ノミニテ足ル様改メラレタキコト尙届書ハ各官廳共一通ノミニテ足ルコト、セラレタキコト
- 二 臨時資金調整法第四條及第四條ノ二ニ依リ事業主ガ詳細ナル事業計畫及資金計畫書ヲ提出シテ認可、許可ヲ受ケタル事業計畫ニ伴フ貸出ニ付テハ金融機關ヨリ日本銀行エノ協議ハ不要ノ扱トスルコト
- 尙事情ニ因リ協議ヲ要スルモノトスル場合ニ於テハ提出書類ヲ簡略化シ重複ヲ避クル様改メルコト
- 三 現在會社使用人ニ對スル給與ノ統制ハ社員ニ對シテハ會社經理統制令(大藏省)、勞務者ニ對シテハ賃金統制令(厚生省)ノ二本建トナリ居レルモ勞務者ノ使用ヲ本體トセザル事業會社ニ於テハ少數ノ職員(監守、タイピスト、給仕、電話交換手等)ノタメ徒ラニ其ノ給與事務ヲ煩瑣ナラシムルノミニ付之ガ規制ヲ全部會社經理統制令ニ委ネ一元的ニ統合セシメラレタキコト
- 四 倉庫業ニ於ケル外地移入糖移入場指定申請ニツイテハ從來當該地ノ稅務者―財務局―大藏省ノ經路ヲトレルモノノ處理期間徒ラニ長ク實情ニ副ハザルタメ今後ハ當該地稅務署又ハ財務局ノミニテ處理シウルヤウ改メラレタキコト
- 五 現在國民貯蓄組合ニ於ケル貯蓄免稅ノ一條件トシテ組合員數常時十人以上ヲ有スル國民貯蓄組合ノ韓族ニヨルモノナルコトヲ要ストシ、之ニ關聯シテ免稅扱ヲ受ケンガ爲ニハ毎年一回右條件ヲ具フル組合ナルコトノ市町村

長ノ證明書ヲ利子又ハ利益ノ支拂者ニ提出スベキコトトナリ居レルモ組合設立ヲ認メタル以上國民貯蓄獎勵ノ見地ヨリ組合員數ノ如何ニ拘ラズ全テニ免稅特典ヲ與ヘ右市町村長ノ證明書提出ノ手數ヲ除去スルコト

六 勞務調整令ニ於ケル中等學校及國民學校新規卒業業者採用申込關係書類ハ附屬書類多數ナル上職業指導所毎ニ様式モ不統一ナルニ付之ガ簡略化及定型化ヲ圖ルコト

七 官廳ニ提出スベキ許可認可申請並ニ届出ニ關スル書類ノ宛名ハ總テ官職名ノミトシ其ノ氏名ハ全部記載ヲ要トセザルコトニ中央地方ヲ通ジ統一セラレタキコト

八 「許可認可等行政事務簡捷令」ニ於ケル處理期限ニ關スル規定ノ適用範圍ヲ擴大シ各經濟關係法令ヲモ包含セシムルヤウ措置スルコト

九 許可認可ノ申請ハ經由官廳ヘノ提出ヲ廢シ直接主務官廳ニ提出スルコト但シ寫ヲ關係官廳ニ提出ノコト、例ヘバ

- (イ) 銀行法、保險業法、信託業法其他業法ノ規定ニ依ル許可認可ハ可及的ニ地方長官ノ經由ヲ廢止シ直接關係官廳ヘ申請ヲ爲スコト(寫ヲ地方長官ヘ提出)
- (ロ) 國民貯蓄組合法及同施行規則ニ依ル主務大臣又ハ地方長官ニ對スル認可申請、届出ハ市町村長ヲ經由スルトニナリ居ルモ右ノ經由ヲ省略スルコト(寫ヲ市町村長ニ提出)
- (ハ) 賃金統制令、賃金統制令施行規則及賃金統制令施行細則ノ規定ニ依ル地方長官ニ對スル認可申請届出事項ヲ警察署經由ニテ爲スハ之ヲ省略スルコト(寫ヲ警察署ニ提出)

第二、統制法規ノ整理統合ト簡明化ノ必要ナルコト  
統制法規ハ其ノ數夥シク且ツ複雑多岐ニシテ解釋ノ困難ナルモノ多キガ故ニ各會社ニ於テハ之ガ專任ノシカモ優秀

ナル係員ヲ多數必要トシ人の不足ノ折柄一般事務遂行上大ナル支障ヲ來タシツアル現狀ナリ依ツテ現存統制法令ノ整理統合ヲナシ各々ノ關聯ヲ明確ニサレタシ  
尙今後統制法令ノ制定ニ當ツテツノ規定ヲ必要ノ最少限度ニ止ムルト共ニソノ表現ヲ一般ニ理解シ得ルヤウ出來得ル限リ簡明ニセラレ度キコト

第三、統制法規ノ運用ハ實情ニ即スルト共ニ懇切タルコト

企業事務ノ迅速化ハ現下最モ緊密トスル所ナリ係官ガ法規ノ字句ニ拘泥シ又ハ舊習ヲ墨守シ或ハ民間ヨリノ申請、届出書類ノ處理ニ懇切ヲ缺クタメ數次ノ出頭説明ヲ要シ、爲メニ勞力、時間ヲ浪費スルコト甚大ナリ

故ニ法規ノ運用ニ當リテハ極力實情ニ即スルヤウ其ノ取扱ニ就テハ充分懇切ニセラレ度ク、尙各地方ニ經濟法規相談所ヲ設ケラレタキコト

右本所決議ニ依リ及建議候也

昭和十七年十二月廿四日

會 頭 名

總理、大藏、商工、厚生各大臣 宛  
企畫院總裁、法制局長官 宛  
(寫) 大阪府知事、日商會頭 宛

### 七、食糧對策委員會決議

#### 1 主要食糧ノ確保並ニ之カ適正配給ニ關スル意見

一、出荷及配給ニ關スル事項ニ左記各項挿入ノコト

(一) 米穀輸入ニ要スル船腹ノ手當ハ之ヲ作戰計畫ノ一部ト見ナシ國民食糧需要ノ最低限度ヲ確得セラレタシ

(二) 大消費地ニ對スル食糧需給圖ノ確立ヲ至急圖ラレタシ、大阪ニ於ケル切符制ノ經驗ニ鑑ミルモ配給機構ノ整備ノミ斷行シテ、生産地ト消費地トノ關係ニ付テ徹底セル統制ヲ實施シ居ラザルタメ、基本トナルベキ入荷量ガ至ツテ不安定ナル實情ニ在リ、仍ツテ至急主要副食品ニ關シ大阪其ノ他大消費地ト生産縣トノ需給關係ヲ調査シ、一定ノ需給圖ヲ確立スルト共ニ、之等ノ生産縣ニ對シ供出義務制ヲ課スル様取計ハレタシ

(三) 水産食糧品ニ就テハ漁業用資材ノ不足ガ漁獲高ニ及ボス影響ノ大ナルニ鑑ミ、之等資材ノ増配等ニツキ特別ノ考慮ヲ願度ク、且人工養殖ノ可能ナル淡水魚介類ニ就テハ特ニ増産獎勵等ヲ講ジ、且鮮魚ト同様出荷統制ヲ適用シ、消費地ヘノ出荷ニ圓滑ナラシムル様圖ラレ度シ

(四) 野菜ノ出盛期ニ於ケル餘剩品ニ對シ生産者並ニ消費者ニ於ケル適當ナル貯藏方法ヲ考究セラレタシ  
一ノ第五項ヲ左ノ通り修正ノコト

(五) 米穀並ニ代用食ノ配給ハ道府縣ニ依リ基準ヲ異ニスル結果不公正ノ弊アルヲ以テ、カカル不公平ヲ是正スルタメ、行政區劃ニ依ラザル食糧配給プロツク制ヲ別ニ考慮シ、配給ニ一段ノ計畫性ヲ持タシメル様考慮セラレタシ

- 二、運賃ニ關スル事項ヲ左記ノ通り改訂ノコト  
運賃問題ハ圓滑ナル物資交流ノ核心ニシテ之ヲ無視シテハ綜合的且計畫的ナル出荷命令、陸揚指定等ノ徹底亦期シ難キヲ以テ速カニ運賃プールの制ヲ實現シ、以テ遠近ニ依ル運賃ノ差額ヲ是正セラレタシ、尙小運送ニ關シテモ中央市場ヨリ配給所ヘノ小運送費ヲ公定價格ニ加算シ之ガ圓滑ヲ期セラレタシ
- 三、四ノ第二項ヲ左記ノ通り變更スルコト  
野菜並鮮魚ノ季節的變化ニ應ジ、公定價格ニ彈性性ヲ保タシメ且急激ナル變化ヲ避ケルト共ニ物資ニ依ツテハ卸賣價格ト小賣價格間ニ相當程度ノ彈性性ヲ與ヘ物資ノ偏流ヲ防止スルコト
- 四、第六ハ削除スルコト

昭和十七年四月十四日

會 頭 名

日商會頭 宛

### 2 生鮮食糧品配給ニ關スル建議

現下都市食糧問題ノ歸趨ハ戰時國民生活ノ安定ニ重大ナル影響ヲ及ボスモノナリ、特ニ大阪市ニ於テハ生鮮食糧品ノ配給切符制實施ト消費機構整備ノ進捗トニ依リ問題ハ稍々緩和セラレタル如クナルモ尙未ダ是正スベキ點尠カラズ、就中昨今魚類及青果類等ニ於ケル「所謂抱キ合セ販賣」ガ一般生活費ノ昂騰ヲ來シ消費者特ニ勤勞階級ノ家計ヲ壓迫シツツアル事實ハ必ズシモ戰時經濟ノ必然的歸結トシテノミ看過シ得ベキ問題ニハ非ズ、仍ツテ政府並ニ當局ニ於カレテハ斯カル弊害ヲ是正スルガ爲メ左記諸點ヲ中心トシテ生産、配給並ニ價格ノ三分野ニ

互リ政策ノ再檢討ヲ行ヒ以テ銚後市民生活ノ安定ニ資セラレンコトヲ要望ス

記

- 一、公定價格ノ高キモノ又ハ目方ノ大ナルモノノミヲ生産乃至ハ漁獲スルガ如キ生産者側ノ傾向ヲ是正スル爲メ出荷義務制ヲ採用スルト共ニ漁獲並ニ作付ノ徹底セル計畫化ヲ計リ、且ツ大衆品ニ對シ運賃ノ消費者負擔並ニ出荷獎勵金制度ヲ考慮セラレ度キコト
- 一、右方針ヲ徹底セシムル上ニ於テ現在生産、配給ノ兩部門ニ互リ指導力ヲ有スル唯一ノ機關タル配給統制協會（生魚）及荷受組合（青果）ノ機能ヲ強化活用スルコト
- 一、魚類及青果類ノ出盛り期ニ於テハ直ニ切符制及五班制ヲ停止シ、配給所ヲシテ完全ナル自由販賣ヲ行ハシムルコト
- 一、綜合的配給所（但シ各品種ノ配給所ヲ地域的ニ一ヶ所ニ集中セル意味ニ於テ）ノ設置ヲ促進シ且ツソノ増加ヲ圖ルコト

右本所ノ決議ニ依リ及建議候也

昭和十七年六月二十四日

會 頭 名

商工、内務、農林各大臣 宛  
 企 畫 院 總 裁  
 農林省食品局長、同食糧管理局長官  
 大阪府知事、大阪市長、大阪營林局長  
 日 商 會 頭

### 3 大消費都市ニ於ケル生鮮食料品確保ニ關スル建議

都市食糧問題解決ノ歸趨、殊ニ日常生活ニ於ケル必需食糧品タル鮮魚及ビ青果類ノ確保如何ハ戰時國民保健上、延イテハ銃後國民生活ノ安定ニ重大ナル影響ヲ及ボスモノナリ。就中近時大消費都市ニ於ケル之等食糧品ノ配給ニ關シテハ著シクソノ需給不圓滑ヲ加ヘ、一般消費者ニ重大ナル脅威ヲ加ヘツ、アル實情ニシテ、至急之ガ需給ヲ調整シ、配給圓滑化ヲ計ル爲關係御當局ニ於カレテハ左記ノ諸點ニ就キ慎重考慮ヲ加ヘラレ以テ銃後社會生活ノ安定ニ資セラレシコトヲ要望ス

記

#### 一、公定價格制度ニ關スル事項

- 1 現行制度ニ於テハ地域の實情ハ考慮サレズ、主トシテ東京中心ニヨリ全般的ニ價格ガ設定サレタル嫌ヒアリテ、之ガ物資ノ偏在ヲ來ス場合尠カラズ、因ツテ斯カル弊害ヲ是正スル爲現行制度ニ對シ各品目毎ニ慎重再檢討ヲ加ヘ地方ニ於ケル事情ヲ十分ニ加味スル様取計ヲフコト
- 2 運賃並ビニ目減リ、腐敗其ノ他諸危險ノ生産者負擔ガ大消費地ヘノ出荷ヲ阻害スル最大原因タルニ鑑ミ、之等ノ諸掛リ、及ビ危險ハ配給部門ニ於テ一旦之ヲ負擔シ、次イデ之ヲ消費者ニ轉嫁スル意味ニ於テ現行公定價格ノ全面的改訂ヲ斷行サレタキコト。併セテ大消費地ニ於ケル中央市場ヨリ末端配給網ニ至ル間ノ諸運送運賃ヲモ適宜考慮ニ加ヘラレタキコト
- 3 現行制度ニ於ケル季節的價格差ニ再檢討ヲ加ヘルト共ニソノ調節ヲ圖リ出來ル限り小刻ミノ引上、引下ヲ行フコト

#### 二、出荷ニ關スル事項

- 1 鮮魚類ニ於テハ出荷計畫ガ三ヶ月毎ニ劃一的ニ組換ヘラレル爲、實情ニ即セザルコト多シ。因ツテ輸送機關ノ確保ト、各地方ニ於ケル漁獲ノ實情トヲ睨ミ合セ、實施可能ナル範圍ニ於テ、適宜計畫ノ再編成ヲ計ルコト
- 2 蔬菜類ニ於テハ定期的枯渴期ニ對處スル爲、出盛期ニ於ケル貯藏ヲ大々的ニ計畫化スルト共ニ、冬野菜ト春野菜ト秋野菜ノ出廻リヲ調節シ、所謂端境期ノ不便ヲ除去スルコト

右本所決議ニ依リ及建議候也

昭和十七年九月十五日

會 頭 名

内閣總理、農林、鐵道各大臣 宛  
企業 畫 院 總 裁

(寫)  
農林次官、農林省食品局長  
大阪食糧事務所長、商工次官  
大阪府知事、大阪市長  
鐵道省運輸局長、海務院總裁  
日 商 會 頭

◆ 物行刊所本るけ於に近最 ◆

- △北支港灣直運轉事情 (昭十七・二) (買費九十五錢)
- △圓城輸入統制の解説 (昭十七・二) (買費九十錢)
- △滿洲貿易の現状 (昭十七・二)
- △勞務調整令ノ解説 (昭十七・四)
- △戰爭保險ノ解説 (昭十七・四)
- △改正税法摘要 (昭十七・四)
- △貿易統制令關係法規集 (昭十七・五)
- △改正税法の解説 (昭十七・五) (商工相談所)
- △物の面より觀たる大東亞經濟建設 (昭十七・六)
- △商品別告示一覽 (昭十七・七)
- △北陸地方工場視察記 (昭十七・七)
- △臺灣 行 記 (昭十七・十)
- △亞炭の利用開發に就て (昭十七・十一)
- △支那對南貿易の概況 (昭十七・十一)
- △國家總動員法關係法規集第二輯第一部 (昭十七・十二)
- △北支通關事情説明懇談會速記録 (昭十七・十二)
- △華北經濟管見 (昭十八・一)

昭和十八年五月十日印刷及製本

大阪市北區堂島濱通二丁目

大阪商工會議所内

發行兼編輯人 小 出 壽 夫

大阪市北區芝田町六五

印刷人 小 山 壽 夫

大阪市北區芝田町六五

印刷所 小山成交社印刷所

電話北 三二四四番  
三二四五番  
(西大七三)

發行所 大阪商工會議所

大阪市北區堂島濱通二丁目十二番地

電話(西大)自一五一番至一五七番  
番書〇座大阪X九九〇番

終

